

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		商業振興対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 001			
				分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容						
	款	商工費		事業所管課	産業振興部商工労政課					
	項	商工費		連絡先	(078)918-5098					
	目	商工業振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	事業	商工業振興対策事業		根拠法令 ・要綱等	明石商工会議所講習会・講演会事業及び研修 会事業助成金交付要綱					
施策分野		3 産業・観光分野		実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
		3-1 商工業の振興			委託	○	指定管理			
個別計画		商業振興基本計画								
事業 の 目的	対象（誰を・何を）									
	市内の比較的小規模の商工業やサービス業を行う者等									
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	小規模事業者に対して経営改善指導や各種相談等を実施。また、人材育成や技術力向上のための研修会・講習会を行い、 中小企業者の経営安定と発展を促進する。									
事業 内容	①中小企業経営指導事業委託 明石商工会議所に委託 中小企業経営者のニーズに応えるために、経営指導員、記帳指導員等により、金融、税務、経理、経営、労働、社会保険、取引、法律等 についての個別巡回指導や窓口指導を実施する。また集団指導として、各種講習会、講演会を開催する。									
	②明石商工会議所講習・講演会事業及び研修会事業助成金 明石商工会議所が実施する、商工業者を対象にした講習・講演会事業および研修会事業の費用について補助を行う。 助成額：対象経費の50%、上限80万円									
③若手商業経営者交流研究事業 明石商工会議所に事業委託 市内の若手商業者の組織である「町衆明石」を中心に、学識者を招へいた講演会の開催や先進的な商店街の視察等を行う。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	5,155	5,880	11,035	0	0	0	11,035	正規	0.30	パート	0.00
25当初予算	5,748	5,810	11,558	3	0	0	11,555	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	4,983	5,810	10,793	0	0	0	10,793	任期付	0.00	合計	0.30
26当初予算	5,291	2,460	7,751	2	0	0	7,749				

25年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		旅費	近接地旅費等		80		旅費
	委託料	中小企業経営相談事業委託費、 若手商業経営者交流研究事業	3,950		委託料	中小企業経営相談事業委託費、 若手商業経営者交流研究事業	4,108
	負担金補助及 び交付金	商工会議所補助金、負担金等	853		負担金補助及 び交付金	商工会議所研修会事業補助、負 担金等	853
	使用料及び賃 借料	コピー機使用料、商業振興ホ ムページ使用料	53		その他	消耗品費等	80
	その他	消耗品費等	47				
	合計		4,983		合計		5,291

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-001	事務事業名	商業振興対策事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	経営指導事業実績数	個別指導実績件数	件	278件	404件	400件
		集団指導(講座、セミナー)回数、参加数	講座、名	9講座、686名	11講座、482名	10講座、500名
	講習、講演会、研修事業実績数	講座・講演会等開催数、参加人数	回、名	9回、392名	7回、359名	10回、400名
指標で表せない成果						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性				×		
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>昨年度まで実施していた、明石市商店街連合会補助金を今年度より廃止した。 若手商業経営者交流研究事業委託料を昨年度より10万円削減した。 各団体が実施する講習、研修等の内容や実績を踏まえて、以下のとおり委託及び補助金額を削減する方向で見直す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明石商工会議所に対する補助金及び委託料を削減する方向で見直す。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	工業振興対策事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 002					
				分割/統合								
関連 予算 科目	会計	一般会計			事業の分割/ 統合の内容							
	款	商工費			事業所管課		産業振興部商工労政課					
	項	商工費			連絡先		(078)918-5098					
	目	商工業振興費			自治/法定		自治事務	開始年度	不明			
	事業	商工業振興対策事業			根拠法令 ・要綱等							
施策分野		3 産業・観光分野			実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	○
個別計画		3-1 商工業の振興					委託	○	指定管理	○	○	○

事業 の 目的	対象（誰を・何を） 市内製造業事業所											
	意図（どういう状態にしたいのか） ・企業訪問事業や明石高専との連携事業等を実施し、市内製造業事業所の新事業展開や技術の高度化、人材育成等の支援を図る。											

事業 内 容	①明石高専連携事業 「明石高専&工業技術センター ものづくり支援セミナーin明石」の開催 内容: 基調講演、明石高専、兵庫県立工業技術センターの技術講演等											
--------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	7,653	4,200	11,853	0	0	0	11,853	正規	0.10	パート	0.00
25当初予算	313	3,320	3,633	0	0	0	3,633	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	270	3,320	3,590	0	0	0	3,590	任期付	0.00	合計	0.10
26当初予算	215	820	1,035	0	0	0	1,035	再任用	0.00	合計	0.10

25 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		旅費	市内企業、支援機関訪問旅費		17		旅費
	需用費	消耗品等	53		需用費	消耗品等	5
	委託料	市・高専連携イベント	200		委託料	市・高専連携イベント	200
	合計		270		合計		215

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-002	事務事業名	工業振興対策事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	市・高専連携事業	参加者数	人	120	101	100
	企業訪問事業	訪問企業数	件	2	0	5

指標で表せない成果

独自の経営哲学により、長年活躍を続ける中小企業経営者による講演や明石高専、兵庫県立工業技術センターの教授による研究発表により、企業の経営者や技術者が新しい知見を得る機会となり、また、明石高専、兵庫県立工業技術センターをはじめ県内の中小製造事業者の支援機関との連携づくりの場となった。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
企業訪問事業や明石高専及び兵庫県立工業技術センターとの連携事業の充実を図り、市内企業の支援を行っていく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	観光市民トイレ助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 003	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	商工費	事業所管課	産業振興部商工労政課		
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098		
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度
	事業	商工業振興対策事業	根拠法令・要綱等	明石市観光市民トイレ開放助成事業実施要綱		
施策分野	3 産業・観光分野	実施方法	直営	補助・助成	○	その他
	3-4 観光の振興		委託	指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）
	市の要請を受け、観光市民トイレとしてその開設に同意したトイレの設置者又は管理者。 (神戸SC開発株式会社、うおのたな協同組合)
	意図（どういう状態にしたいのか）
	商業団体等が設置するトイレを不特定多数の市民、観光客等が利用できるトイレとして開放するために必要な経費の一部を助成するもの。

事業内容	①助成内容 (開放助成) ・年度中の上下水道使用料の40%を助成。限度額1,600千円 平成22年度実績=1,909千円 平成23年度実績=1,694千円 平成24年度実績=1,759千円 平成25年度実績=1,855千円 平成26年度見込=1,650千円
	②助成予定箇所 (1)名称 :ステーションプラザ明石(西館1F)トイレ 所在地:明石市大明石町1丁目1番23号 (2)名称 :うおのたな観光市民トイレ 所在地:明石市本町1丁目1番16号

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,759	840	2,599	0	0	0	2,599	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	1,712	830	2,542	0	0	0	2,542	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	1,855	830	2,685	0	0	0	2,685	任期付	0.00	合計	0.10
26当初予算	1,650	820	2,470	0	0	0	2,470				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	観光市民トイレ開放助成		1,855		負担金補助及び交付金
	合計		1,855		合計		1,650

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-003	事務事業名	観光市民トイレ助成事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	観光市民トイレ水道 使用水量	使用水量	m ³	8,978	8,809	8,900
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
		×				
現状の課題・今後の事業展開方針等						
ステーションプラザ明石は改装工事開始と同時に廃止（H26年度で終了予定）。 うおのたな観光市民トイレは再開発ビル完成のH29年度以降に廃止予定。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	中小企業融資対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 004	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	商工費	事業所管課	産業振興部商工労政課		
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098		
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度
	事業	中小企業融資対策事業	根拠法令・要綱等	明石市中小企業融資制度要綱		
施策分野	3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興	実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画			委託	指定管理		○

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内中小企業者
	意図（どういう状態にしたいのか）	市内中小企業者に事業資金の貸付を行い、中小企業者の資金調達の円滑化と経営の安定を図り、もって地域産業の振興を図る。

事業内容	①融資の概要	取扱金融機関に融資の原資となる資金を預託し、金融機関において中小企業者に市中金利より低利で融資を実行する。中小企業者が融資を受けるにあたって、信用保証協会の保証承諾を受けることが前提であり、利用者は、信用保証協会に対して信用保証料の支払いを要する。 市は、信用保証料の一部を負担することで、利用者の負担軽減を図っている。
	②融資の種類	<ul style="list-style-type: none"> ◎中小企業振興資金 <ul style="list-style-type: none"> 資金使途 : 運転資金・設備資金 融資限度額 : 運転資金・・・2000万円 設備資金・・・3000万円 融資期間 : 7年以内 信用保証料市負担割合 : 1/3 ◎特別小規模企業資金 <ul style="list-style-type: none"> 資金使途 : 運転資金・設備資金 融資限度額 : 運転資金、設備資金とも500万円 融資期間 : 5年以内 信用保証料市負担割合 : 1/2 ◎中小企業短期事業資金 <ul style="list-style-type: none"> 資金使途 : 運転資金 融資限度額 : 運転資金・・・1000万円 融資期間 : 1年以内 信用保証料市負担割合 : 無し

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	535,338	5,040	540,378	0	0	0	540,378	正規	1.00	パート	0.00
25当初予算	552,314	4,150	556,464	0	0	546,747	9,717	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	436,799	4,150	440,949	0	0	433,300	7,649	任期付	0.00	合計	1.00
26当初予算	552,292	8,200	560,492	0	0	546,747	13,745				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	県金融課、保証協会事務連絡	3		26年度当初予算事業費明細	旅費	県金融課、保証協会事務連絡
需用費	消耗品及び説明会に係る食糧費	21		需用費	消耗品及び説明会に係る食糧費	30	
委託料	信用保証料市負担分	2,859		委託料	信用保証料市負担分	5,500	
貸付金	融資預託金	433,300		貸付金	融資預託金	546,747	
補償補填及び賠償金	中小企業融資保証損失補償金	616					
	合計		436,799		合計		552,292

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-004	事務事業名	中小企業融資対策事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み	
	融資実行額		振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金	件数	78件	56件	72件
				千円	409,250	246,950	546,747
信用保証料助成額		振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金	件数	78件	56件	72件	
			千円	7,266	2,859	5,500	
指標で表せない成果							
近年の厳しい経済情勢のもと、本市事業が中小企業者に対するセーフティネットの役割を果たしていると考えられる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
県でも同様の事業を行っているが、市内中小企業の経営の安定には効果的であるため、融資事業自体は継続するが、信用保証料の補助については、県内でも実施していない自治体もあるため、助成割合を引き下げる方向で見直す。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		南二見会館等管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 005			
				分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容						
	款	商工費		事業所管課	産業振興部商工労政課					
	項	商工費		連絡先	(078)918-5098					
	目	商工業振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度			
	事業	南二見会館等管理運営事業		根拠法令 ・要綱等	明石市南二見会館管理運営要項					
施策分野		3 産業・観光分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
		3-1 商工業の振興			委託	○	指定管理			
個別計画										
事業 の 目的	対象（誰を・何を）									
	二見臨海工業団地企業及びその従業員等									
意図（どういう状態にしたいのか）										
貸館の運営及び駐車場運営により、二見臨海工業団地企業及びその従業員等の福利向上を図る。										
事業 内容	①二見工業団地企業及びその従業員等の福利向上を図るために、南二見会館の貸館及び駐車場運営を（一財）明石市産業振興財団への管理運営委託により行う。									
	※駐車場 ・北駐車場(191区画)、南駐車場(190区画)で計381区画 ・1区画1か月5,000円で賃貸借契約を締結し貸し出し(普通財産)									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	10,869	840	11,709	0	0	24,829	-13,120				
25当初予算	12,448	830	13,278	0	0	25,100	-11,822	正規	0.10	パート	0.00
25決算	10,515	830	11,345	0	0	23,735	-12,390	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	12,110	820	12,930	0	0	25,000	-12,070	任期付	0.00	合計	0.10

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	管理運営委託料		10,515		委託料
	合計		10,515		合計		12,110

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-005	事務事業名	南二見会館等管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	会館稼働率	利用件数/利用可能回数	%	10	7	10
	駐車場稼働率	契約台数/全区画台数	%	100	100	100
	指標で表せない成果					
貸館の運営及び駐車場賃貸により、二見工業団地企業及びその従業員等の利便性向上に寄与した。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・特殊な立地条件にある施設なのでやむを得ないが、稼働率等の利用状況は芳しくない。 ・駐車場については、需要が高く空きがない状態が継続している。 ・館内には「二見臨海工業団地企業連絡協議会」が事務所を構えており、二見人工島内企業の組合的機能も有している。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	産業交流センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	商工費					
	項	商工費					
	目	商工業振興費					
	事業	産業交流センター管理運営事業					
施策分野	3 産業・観光分野		事業所管課	産業振興部商工労政課			
	3-1 商工業の振興		連絡先	(078)918-5098			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市立産業交流センター条例及び施行規則 明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例			
			実施方法	直営	補助・助成	その他	
				委託	指定管理	○	

事業の目的	対象（誰を・何を）	主に市内中小企業																											
	意図（どういう状態にしたいのか）	異業種交流、企業情報の提供、セミナー、技術分野の相談等の事業を通して中小企業等の育成を図る。																											
事業内容	①異業種交流、企業情報の提供、セミナーの開催、技術分野の相談等の事業を通して中小企業等の育成を図るため、(一財)明石市産業振興財団を指定管理者として産業交流センターの管理運営を行う。																												
	<p>※貸館実績</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>H21年度</td> <td>H22年度</td> <td>H23年度</td> <td>H24年度</td> <td>H25年度</td> </tr> <tr> <td>・稼働率</td> <td>36%</td> <td>41%</td> <td>40%</td> <td>43%</td> <td>45%</td> </tr> <tr> <td>・利用人数</td> <td>155,621人</td> <td>166,845人</td> <td>167,930人</td> <td>175,909人</td> <td>189,537人</td> </tr> <tr> <td>・利用件数</td> <td>3,016件</td> <td>3,342件</td> <td>3,356件</td> <td>3,603件</td> <td>3,697件</td> </tr> </table> <p>※プレイルーム除く</p> <p>②指定管理業務として、産業交流促進事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修(新入社員、中堅社員、社会保険実務、税務) ・各種講座・講習会(技術デリバリー、シーケンス制御、機械加工、ビジネス情報収集、産業技術専門) ・各種セミナー(金融・経済、ライフプラン、産業財産権、起業等8種類) ・各種相談事業(経営、技術、産業財産権、企業訪問) ・最先端施設見学会(年1回) ・明石発! 発明発見展、東播磨ビジネスマッチングフェア等のイベント ・産業振興活動団体への支援と連携 <p>③産業交流センターの利用環境整備を図るため、非常用照明更新工事を実施する。</p>							H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	・稼働率	36%	41%	40%	43%	45%	・利用人数	155,621人	166,845人	167,930人	175,909人	189,537人	・利用件数	3,016件	3,342件	3,356件	3,603件
	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度																								
・稼働率	36%	41%	40%	43%	45%																								
・利用人数	155,621人	166,845人	167,930人	175,909人	189,537人																								
・利用件数	3,016件	3,342件	3,356件	3,603件	3,697件																								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	65,143	2,520	67,663	0	0	451	67,212	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	61,046	2,490	63,536	0	0	451	63,085				
25決算	61,639	2,490	64,129	0	0	454	63,675	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	66,116	1,640	67,756	0	0	454	67,302	任期付	0.00	合計	0.20

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	指定管理料		58,346		工事請負費
	需用費	冷温水発生機更新修繕等	3,293		委託料	指定管理料	61,116
	合計		61,639		合計		66,116

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-006	事務事業名	産業交流センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	稼働率	利用件数/利用可能回数 (プレイルーム除く)	%	43	45	46
	指標で表せない成果 異業種交流、企業情報の提供、セミナー、技術分野の相談等の事業を通して中小企業等の育成を図った。					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成24年度に平成25年度から3年間の指定管理者の公募を行った結果、(一財)明石市産業振興財団が選定され、同財団が引き続き施設の適切な管理運営を行っていくこととなった。 産業交流センターでは、一部の会議室の稼働率が思わしくなく、より効果的な館の運用方法を指定管理者に求めていき、稼働率の向上を図っていく。						

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-007	事務事業名	地域経済緊急支援事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	市内消費喚起額	事業実施により、消費をどの程度掘り起こすことができたか。	千円	48,000	47,000	37,000
	市内経済波及効果額	事業実施により、市内の各産業(業種)にどの程度の波及効果があったか。	千円	67,000	60,000	48,000
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
住宅リフォーム助成については、緊急の経済対策として実施してきたが、5年間を経過したことで一定の効果があったことや景気が回復傾向にあること等から今後、予算規模を徐々に縮小していく。なお、国の「社会資本整備総合交付金」の活用方法も検討する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	商店街活性化支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費	事業所管課	産業振興部商工労政課			
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098			
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度	
	事業	商店街活性化支援事業	根拠法令・要綱等	明石市商業団体地域貢献事業助成金交付要綱、明石市商業団体共同事業補助金交付要綱、明石市商業団体街路灯電気料補助金交付要綱			
施策分野	3 産業・観光分野	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
	3-1 商工業の振興		委託	指定管理			
個別計画	商業振興基本計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）
	市内の商店街振興組合、事業協同組合をはじめとする商業団体等。任意団体を含む。
	意図（どういう状態にしたいのか）
	地域の住民及び諸団体と連携して、地域の賑わいづくりと商店街の活性化を図る。

事業内容	①商業団体地域貢献事業 商業団体が地域貢献事業を実施する際の経費について助成する。助成額：助成対象経費の50% ②商業団体共同事業 商業団体の共同施設（アーケード、街路灯、防犯カメラ等）の新設、改修費用の一部を補助する。助成額：工事費の20%（1,000万円を超える部分は10%） ③商業団体街路灯電気料補助事業 商業団体が維持管理する街路灯、アーケード等について、夜間も点灯していることを条件に、電気料を補助する。助成額：1年分の電気料の20% ④空き店舗対策事業 ※平成26年度予算は過年度よりの店舗賃借料補助事業継続分のみ

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	17,650	4,200	21,850	0	0	0	21,850	正規	0.70	パート	0.00
25当初予算	21,384	5,810	27,194	0	0	0	27,194	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	17,371	5,810	23,181	0	0	0	23,181	任期付	0.00	合計	0.70
26当初予算	17,600	5,740	23,340	0	0	0	23,340				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	にぎわい・ふれあい・めぐりあい商店街事業補助金ほか		17,371		負担金補助及び交付金
	合計		17,371		合計		17,600

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-008	事務事業名	商店街活性化支援事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	集客イベント等助成事業	実施事業数	件	17	16	17
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
商業団体地域貢献事業については、助成割合を引き下げ等、予算額を減額する方向で見直す。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	TMO支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費					
	項	商工費	事業所管課	産業振興部商工労政課			
	目	商工業振興費	連絡先	(078)918-5098			
	事業	TMO支援事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則			
	3-1 商工業の振興			実施方法	直営	補助・助成	○
個別計画			委託		指定管理		

対象（誰を・何を）
明石地域振興開発株式が所有し、管理・運営する駐車場事業について

意図（どういう状態にしたいのか）
同駐車場は、広く中心市街地全体の公共駐車場としての役割を担っており、公共性と不採算性を有することから、同社の駐車場事業へ支援することにより、健全な経営を図り、もって中心市街地の活性化に寄与することを目的とする。

事業内容
明石地域振興開発株式に対し、駐車場運営にかかる次の経費を予算の範囲内で補助する。
・駐車場部分にかかる固定資産税、都市計画税相当額
・駐車場本体及び設備の減価償却費の1/3（上限8,000千円）

平成22年度 119,304千円
平成23年度 117,423千円
平成24年度 77,262千円
平成25年度 69,274千円
平成26年度（見込） 59,857千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	77,262	1,680	78,942	0	0	0	78,942	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	69,274	1,660	70,934	0	0	0	70,934	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	69,274	1,660	70,934	0	0	0	70,934	任期付	0.00	合計	0.10
26当初予算	59,857	820	60,677	0	0	0	60,677				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	TMO支援事業補助		69,274		負担金補助及び交付金
	合計		69,274		合計		59,857

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-009	事務事業名	TMO支援事業
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	年間駐車台数	利用台数の増により公共駐車場としての役割を担うとともに、同社の収益を増加させ、経営の安定化を図る。	万台	55.6	56.7	58.5
	指標で表せない成果					
	中心市街地の駐車場不足の解消					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	×					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 明石地域振興開発㈱では、H24年7月に「明石地域振興開発株式会社の経営健全化に向けた取組方針」をまとめ市に提出している。 ・ 上記取組方針によると、今後の方策として、「明石市からの補助金に依拠しない自立経営の早期達成を図る」とあり、具体的には、平成25年度以降、毎年、黒字決算を確保しながら1千万円ずつ明石市の補助金額の削減を図り、最終で5年以内（平成30年度まで）に、明石市からの補助金を0にするとしている。 ・ 現在、明石地域振興開発㈱では上記取組方針に則り、平成25年度から5年間、アスパア明石のショッピングセンター及び駐車場を実績のあるプロパティマネジメントの専門企業に管理運営委託を行っており、経費の削減及び収益の増加を図っている。 					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	労働者福祉事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 010	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	商工費	事業所管課	産業振興部商工労政課		
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098		
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	労働者福祉事業	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則		
施策分野	3 産業・観光分野 3-5 就労・勤労者の支援	実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画			委託	○	指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	①勤労者等 ②市内事業所、求職者、一般（事業所・市民）
	意図（どういう状態にしたいのか）	①勤労者の福祉向上に寄与するとともに雇用の安定、若年労働力の確保等雇用に係る諸問題解決を図る。
	事業内容	①明石労働者福祉協議会に委託し、マイライフプラン講演会、各種セミナー等勤労者福祉事業を実施している。また、同協議会の事業活動に対して補助する。 ②高齢者の雇用の安定、若年労働力の確保・定着、中小企業の福祉、労務改善等にかかる諸事業を実施する兵庫県雇用開発協会に対して負担金を支払う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	2,747	1,680	4,427	0	0	0	4,427	正規	0.10	パート	0.00
25当初予算	2,666	3,320	5,986	0	0	0	5,986	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	2,651	3,320	5,971	0	0	0	5,971	任期付	0.00	合計	0.10
26当初予算	1,898	820	2,718	0	0	0	2,718				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	会議、関係機関への出張ほか	5		旅費	会議、関係機関への出張ほか	5
需用費	明石地域雇用就職面接会広報費ほか	50	需用費	明石地域雇用就職面接会広報費用ほか	53		
委託料	労働者福祉事業業務委託 就労支援サイト運營業務委託	1,636	委託料	労働者福祉事業委託	880		
負担金補助及び交付金	労働関係団体への補助、負担金	960	負担金補助及び交付金	労働関係団体への補助、負担金	960		
合計			2,651	合計			1,898

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-010	事務事業名	労働者福祉事業
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	マイライフプラン講演会	参加人数	人	180	150	200
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性				×		
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>・「おしごとナビあかし」サイトについては、掲載される求人件数が少なく、就労支援の効果が限定的であるため、平成25年度末をもって廃止となった。</p> <p>・明石労働者福祉協議会への委託事業については、事業内容の充実及び委託金額の削減を図る。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	勤労福祉会館管理運営事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 011			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	商工費			事業所管課	産業振興部商工労政課				
	項	商工費			連絡先	(078)918-5098				
	目	勤労福祉会館費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度		
	事業	勤労福祉会館管理運営事業			根拠法令・要綱等	明石市立勤労福祉会館条例及び施行規則 明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例				
施策分野	3 産業・観光分野			実施方法	直営	補助・助成	その他			
	3-5 就労・勤労者の支援				委託	指定管理	○			
個別計画										

事業の目的	対象（誰を・何を）	勤労者をはじめとする市民		
	意図（どういう状態にしたいのか）	福利厚生の上（文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供）		

事業内容	①勤労者をはじめとする市民の福利厚生の上のため、（一財）明石市産業振興財団を指定管理者として勤労福祉会館の管理運営を行う。				
	※貸館実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
	・稼働率	58%	59%	61%	62%
	・利用人数	124,503人	129,039人	134,541人	131,181人
	・利用件数	4,200件	4,410件	4,566件	4,579件
	②指定管理事業として、勤労者の福利厚生のため卓球教室等の事業を実施する。				
	・ステップアップ卓球教室（1回実施）				
	・囲碁将棋大会（1回開催）				
	・神戸学院大学健康セミナー（2回開催）				
	③勤労福祉会館の利用環境整備を図るため、冷温水機更新工事、空気調和機更新工事を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	58,948	1,680	60,628	0	0	1,472	59,156	正規	0.20	パート	0.00
25当初予算	47,344	2,490	49,834	0	0	1,761	48,073	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	47,358	2,490	49,848	0	0	1,728	48,120	任期付	0.00	合計	0.20
26当初予算	107,828	1,640	109,468	0	60,000	1,735	47,733				
25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額				
	委託料	指定管理料	46,144		工事請負費	冷温水機更新・空気調和機更新工事	60,000				
	需用費	体育室雨漏り等修繕	1,214		委託料	指定管理料	47,828				
合計			47,358	合計			107,828				

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-011	事務事業名	勤労福祉会館管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	稼働率	利用件数/利用可能回数	%	61	62	62
	指標で表せない成果					
福利厚生の上(文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供)に寄与した。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総じて稼働率が高いことから利用者の利便性を考慮し、引続き館の管理運営を継続していく。 ・ 施設老朽化に対しては、必要な工事・修繕等を行いながら今後も勤労者の福祉施設として維持していく。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		技能職者表彰事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 012		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	商工費	事業所管課	産業振興部商工労政課				
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098				
	目	勤労福祉会館費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度		
	事業	技能職者表彰事業	根拠法令 ・要綱等	明石市技能職者表彰規程				
施策分野		3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 市内の技能者							
	意図（どういう状態にしたいのか） 優秀な技能を有し、かつ、永年にわたりその技能を必要とする職業に従事して地域社会に貢献した功を称える。							
事業 内容	各種産業団体から推薦のあった表彰対象者について、市長から諮問を受けた明石市技能職者表彰審査委員会が表彰の適否を審査し、その結果を踏まえて市長が受賞者を選定、表彰するもの。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	368	2,520	2,888	0	0	0	2,888	正規	0.30	パート	0.00
25当初予算	439	3,320	3,759	0	0	0	3,759	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	377	3,320	3,697	0	0	0	3,697	任期付	0.00	合計	0.30
26当初予算	569	2,460	3,029	0	0	0	3,029				

25年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		報償費	表彰式演奏者謝礼		20		報償費
	需用費	受賞者記念品ほか	349		需用費	受賞者記念品ほか	509
	役務費	白布クリーニング代	8		役務費	賞状筆耕料	10
	合計		377		合計		569

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-012	事務事業名	技能職者表彰事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	受賞者数	毎年の受賞者数	人	20	22	25
	指標で表せない成果					
優秀な技能を有し、かつ、永年にわたりその技能を必要とする職業に従事して地域社会に貢献した者の功を称えた。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
優秀な技能を有しかつ永年にわたりその技能を必要とする職業に従事して地域社会に貢献した功を称え、表彰式を実施しており、毎年広報紙、日刊紙等で取り上げられることもあり、受賞者の事業活動にも少なからず良い影響を与えていることから今後とも引き続き実施していくことが必要である。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 013		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	商工費		事業所管課	産業振興部商工労政課				
	項	商工費		連絡先	(078)918-5098				
	目	中高年齢労働者福祉センター費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度		
	事業	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業		根拠法令・要綱等	明石市立中高年齢労働者福祉センター条例及び施行規則 明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例				
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	3-5 就労・勤労者の支援			委託		指定管理	○		
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を） 中高年齢労働者をはじめとする市民								
	意図（どういう状態にしたいのか） 健康と福祉の向上（文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供）								
事業内容	①中高年齢労働者をはじめとする市民の健康と福祉の向上を図るため、（一財）明石市産業振興財団を指定管理者として中高年齢労働者福祉センター（サンライフ明石）の管理運営を行う。								
	※貸館実績 H21年度 H22年度 H23年度 H24年度 H25年度 ・稼働率 69% 71% 72% 74% 75% ・利用人数 56,193人 56,204人 61,390人 61,039人 64,137人 ・利用件数 3,180件 3,293件 3,336件 3,438件 3,491件 ②産業振興財団自主事業として、中高年齢労働者の福利厚生のため体操教室等の事業を実施する。 ・若さを維持するパワフル体操教室（年48回実施） ・老化を防ぐいきいき体操講座（年48回実施） ・しっかりサポート 楽しむ体操教室（年36回実施）								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	29,664	840	30,504	0	0	561	29,943	正規	0.20	パート	0.00
25当初予算	28,510	2,490	31,000	0	0	561	30,439	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	28,510	2,490	31,000	0	0	526	30,474	任期付	0.00	合計	0.20
26当初予算	29,550	1,640	31,190	0	0	526	30,664				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	指定管理料	28,510			委託料	指定管理料
	合計		28,510		合計		29,550

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-013	事務事業名	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	稼働率	利用件数/利用可能回数	%	74	75	75
	指標で表せない成果					
中高年齢労働者をはじめとする市民の福祉の向上(文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供)に寄与した。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総じて稼働率が高いことから利用者の利便性を考慮し、引続き館の管理運営を継続していく。 ・ 施設老朽化に対して、必要な工事・修繕等を行いながら、館を維持していく。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市開発資金貸付金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0150001000 - 014		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	公債費					
	項	公債費					
	目	元金					
	事業	都市開発資金貸付金償還金					
施策分野	3 産業・観光分野		事業の分割/統合の内容				
	3-1 商工業の振興		事業所管課				産業振興部商工労政課
個別計画			連絡先	(078)918-5098			
			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
			根拠法令・要綱等	都市開発資金の貸付けに関する法律			
			実施方法	直営	補助・助成	その他 ○	
				委託	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市が、明石地域振興開発㈱から返済を受けた、再開発ビル(アスピア明石)の保留床取得資金として国及び市が同社へ無利子で貸し付けた貸付金について
	意図（どういう状態にしたいのか）	市は、同社からの償還を受けた貸付金の半額を国へ返済する。

事業内容	再開発ビル(アスピア明石)の保留床を取得する資金として、明石地域振興開発㈱に対し、市から無利子で貸し付けた貸付金について、同社より市へ償還を受けた金額の半額を、国に返済する。
	<p>●同社から市への償還金額</p> <p>平成22年度 33,430千円(うち、市から国への償還16,715千円)</p> <p>平成23年度 95,146千円(うち、市から国への償還47,573千円)</p> <p>平成24年度～平成36年度 123,592千円(うち、市から国への償還61,796千円)</p> <p>平成37年度 90,262千円(うち、市から国への償還45,131千円)</p> <p>平成38年度 28,466千円(うち、市から国への償還14,233千円)</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	61,796	840	62,636	0	0	61,796	840	正規	0.10	ｱｼﾞﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	61,796	830	62,626	0	0	61,796	830	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	61,796	830	62,626	0	0	61,796	830	任期付	0.00	合計	0.10
26当初予算	61,796	820	62,616	0	0	61,796	820				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	都市開発資金貸付金の償還		61,796		償還金利子及び割引料
	合計		61,796		合計		61,796

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-014	事務事業名	都市開発資金貸付金償還金
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	償還金の受入	同社から市への償還金が契約どおり返還されること	千円	123,592	123,592	123,592
	償還金の返済	市が国への償還金を契約どおり返還すること	千円	61,796	61,796	61,796
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 明石地域振興開発㈱においては、今年度に至るまで予定どおりに返済を続けており、今後も同様に続けていく。 						

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150001000-015	事務事業名	商店街状況調査(商店街通行量等調査)事業
------	----------------	-------	----------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	新規雇用失業者人数	当該事業を実施するため新規に雇用した失業者の人数	人	/	7	/
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
平成25年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成25年度限りで休廃止						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	観光施設管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150002000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	商工費		事業所管課	産業振興部観光振興課				
	項	商工費	連絡先	(078)918-5018					
	目	観光費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	観光施設管理運営事業	根拠法令・要綱等	観光立国推進基本法					
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	3-4 観光の振興			委託	○	指定管理			
個別計画	観光振興基本構想								

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民及び市外からの観光客
	意図（どういう状態にしたいのか）	観光案内看板・観光案内所・明石公園内「とき打ち太鼓櫓」等の観光関連施設の維持管理及び有効利用することにより観光環境を整備し、観光客の誘致を進めるとともに、訪れた観光客の利便性向上を図り、にぎわいを創出する。
事業内容	①明石公園外堀の白鳥の維持管理【明石市シルバー人材センターに委託】 白鳥3羽、毎日2回、給餌 ②市内各所に設置されている観光案内看板等の維持管理 観光案内看板等、市内に70箇所設置 その他管理施設・・・中部幾次郎銅像、観光案内所、とき打ち太鼓櫓（ロボット含む） 〈修繕等箇所〉 平成24年度＝14箇所（とき打ち太鼓ロボット＝2箇所、とき打ち太鼓櫓＝1箇所、中部幾次郎銅像周辺フェンス＝1箇所、ふるさとの道案内看板＝3箇所、観光案内看板＝7箇所） 平成25年度＝11箇所（とき打ち太鼓ロボット＝3箇所、ふるさとの道案内看板＝3箇所、浜の散歩道＝2箇所、観光案内看板等＝3箇所） 平成26年度＝18箇所（とき打ち太鼓ロボット＝1箇所、ふるさとの道案内看板＝1箇所、浜の散歩道＝1箇所、観光案内看板＝5箇所、その他10箇所）《※見込み》 ③観光案内所の運営、維持管理 神戸SC開発より借用し、ステーションプラザ明石西館内に設置。平成25年12月より明石駅コンコース内に移設 観光案内や名産品の販売などを実施（平成25年12月からは観光案内と市立施設のチケット取次のみ） 〈利用者数〉 平成24年度＝30,201人、平成25年度＝32,022人、平成26年度＝45,000人《※見込み》 ④明石公園内「とき打ち太鼓」の維持管理【川崎重工業㈱ロボットビジネスセンターに委託】 定期点検9月・3月、故障時の対応など。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	15,139	17,820	32,959	0	0	0	32,959	正規	2.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	12,770	18,480	31,250	0	0	0	31,250	再任用	0.00	その他	0.10
25決算	14,821	18,480	33,301	0	0	0	33,301	任期付	0.20	合計	2.60
26当初予算	22,031	19,448	41,479	0	0	0	41,479				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等(施設維持管理)、光熱水費(看板電気、案内所水道)	1,473		需用費	消耗品費等(施設維持管理)、光熱水費(看板電気、案内所水道)	1,434
委託料	観光案内所運営管理、とき打ち太鼓櫓の維持管理等	9,790	委託料	観光案内所運営管理、とき打ち太鼓櫓の維持管理等	13,218		
使用料及び賃借料	観光案内所賃借料・リース料	2,130	使用料及び賃借料	観光案内所賃借料・リース料	7,235		
備品購入費	明石観光案内所用デジタルサイネージ等購入	1,284	負担金補助及び交付金	観光案内所電気代、とき打ち太鼓櫓電気代	144		
負担金補助及び交付金	観光案内所電気代、とき打ち太鼓櫓電気代	144					
合計			14,821	合計			22,031

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150002000-001	事務事業名	観光施設管理運営事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	観光案内所の利用者数	観光案内所における観光案内などの利用者数を指標とする。	人	30,201	32,022	45,000
	指標で表せない成果					
明石駅に設置している観光案内所は、観光客等に対してパンフレット配布や各種観光に関する問い合わせに対応しているなど、明石への観光の拠点になっている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	【現状の課題及び今後の事業展開方針等】 ①明石公園の白鳥に関して、より効果的かつ効率的な維持管理を行うため、(公財)兵庫県園芸・公園協会への移管を検討している。 ②観光案内板等に関して、設置から20年以上経過しているものが多いため、緊急に修繕を行うことが増加している。他部署とも連携しながら、修繕方法や効果的かつ効率的な新たな観光案内板の設置を検討していく。 ③観光案内所については、さらなる案内スタッフの充実とともに、ぶらり子午線ガイドとの一層の連携によりおもてなし度を高め、情報発信機能の強化を図ることで、来所者にとって利便性の高い施設にする。また、リニューアル後のステーションプラザ明石西館に「総合インフォメーション」として設置できるように、関係者と引き続き協議を行う。 ④とき打ち太鼓ロボットについては、現在、法定耐用年数11年を経過し、頻繁に故障しているため、維持管理を徹底するとともに、市制100周年や明石城築城400年の平成31年(2019年)に向けてそのあり方を検討する。				

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	観光振興対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150002000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	商工費		事業所管課	産業振興部観光振興課			
	項	商工費	連絡先	(078)918-5018				
	目	観光費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	観光振興対策事業	根拠法令・要綱等	観光立国推進基本法				
施策分野	3 産業・観光分野 3-4 観光の振興	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	観光振興基本構想		委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民及び市外からの観光客
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石観光協会など各種観光関連団体との連携を図りながら、明石の観光情報を発信するとともに、明石観光協会への運営補助金の交付などを通じて観光客の誘致を推進する。
事業内容	<p>①明石の観光地を紹介するパンフレットの増刷、作成及び配布 〈作成/パンフレット〉 平成25年度＝「明石散歩」改訂増刷5,000部 平成26年度＝「明石観光ガイドマップ」、「やってみよ明石」、「明石巡り～ふ」改訂増刷各10,000部 「明石中心市街地周辺駐車場マップ」作成10,000部《※見込み》 〈パンフレット等配布数〉 平成25年度＝約143,000部、平成26年度＝約150,000部《※見込み》</p> <p>②明石観光協会運営補助金交付 明石観光協会の運営に対する支援（協会人件費、協会事務所室料、自主事業費等）</p> <p>③各地物産展等への出展 他自治体や民間団体との連携により、市外・県外における明石の観光PRの実施</p> <p>④B-1グランプリを利用した観光PRの実施 テレビ・雑誌・新聞などのマスメディアに明石やあかし玉子焼をPRし、B-1グランプリを利用した明石への観光客誘致促進 〈平成25年度明石観光PRに利用したB-1グランプリ等イベント〉 B-1グランプリin津山（岡山県津山市）、メ～テレ秋まつり2013（愛知県名古屋）、B-1グランプリin豊川（愛知県豊川市） 〈平成26年度明石観光PRに利用予定のB-1グランプリ等イベント〉 B-1グランプリin郡山～東北・福島応援特別大会～（福島県郡山市）、第50回郡山うねめまつり（福島県郡山市）他</p> <p>⑤あつたか！明石焼被災地キャラバンの実施 阪神・淡路大震災から20年の節目を迎えるに際して、平成27年1月下旬にキッチンカー「あつたか！明石焼号」が、同じ被災地である東北地方（宮城県気仙沼市や南三陸町）の仮設住宅等を巡り、地元のタコを使用したホットな明石焼をお配りするなどの明石焼を通じた交流を実施</p> <p>⑥キャラクターを活用した市外・県外における明石の観光PRの実施 平成26年度よりキャラクターの活用に加え管理も明石観光協会に委託 〈平成25年4月～26年3月までの出務状況〉 イベント31回、テレビ出演2回、誌面掲載6回、インターネットサイト出演13回</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	26,691	21,460	48,151	0	0	0	48,151	正規	2.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	28,076	24,915	52,991	0	0	0	52,991	再任用	0.00	その他	0.90
25決算	27,951	24,915	52,866	0	0	0	52,866	任期付	0.80	合計	4.60
26当初予算	32,008	26,468	58,476	0	0	0	58,476				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	職員出張旅費	800		26	旅費	職員出張旅費
需用費	観光パンフレット印刷費、燃料費、PR用ノベルティ等	988	26	需用費	観光パンフレット印刷費、燃料費、PR用ノベルティ等	1,411	
委託料	B-1グランプリを利用した観光PR、キャラクター活用業務ほか	2,500	26	委託料	B-1グランプリを利用した観光PR、キャラクター活用業務ほか	6,300	
負担金補助及び交付金	観光協会運営補助金、ひょうごツーリズム協会負担金ほか	23,489	26	負担金補助及び交付金	観光協会運営補助金、ひょうごツーリズム協会負担金ほか	23,007	
その他	イラスト筆耕料、宅配便料金等	174	26	その他	イラスト筆耕料、宅配便料金等	210	
合計			27,951	合計			32,008

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150002000-002	事務事業名	観光振興対策事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	観光入込客数	兵庫県観光客動態調査に基づく観光客数を指標とする。	人	4,733,601	4,719,293	4,800,000
	観光協会の新たな取り組み	年度ごとに実施している観光協会の新たな取り組みとその内容を指標とする。		明石観光物産展を主催	組織体制の強化 ホームページリニューアル	法人化 ネット販売 新商品開発
	大型観光バス駐車場の利用台数	大型観光バス駐車場の利用台数を指標とする。※平成25年7月より、明石港駐車場から大蔵海岸駐車場へ変更	台	760	427	430
指標で表せない成果						
・観光PR活動においては、市外・県外で開催されるイベントや私鉄主要各駅におけるPR活動(観光パンフレット配布等)などを実施することにより、市外の方々に対する明石の認知度向上に貢献している。 ・他自治体等との連携による県外の旅行会社向けの観光セミナーの開催は、明石への観光ツアー実施につながっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
【現状の課題及び今後の事業展開方針等】 ①過去に制作したパンフレットなどの内容を最新の情報に変更するとともに、配布先の特性にあわせて、配布する種類を見直すなど、より効果的なパンフレットの配布を行う。 ②明石観光協会については、観光協会事務所の場所移転や組織体制の見直し、観光関連サイトの運営強化、土産品販売等各種収益事業の検討を行うなどの取り組みを開始しており、今後数年間は積極的にバックアップしていく。 ③神戸・明石・姫路観光推進会議などの広域連携については、旅行会社等に対する観光セミナーの実施、各連携先の観光パンフレットの相互配布など、広域連携での観光客誘致に非常に効果的であり、今後もより連携の強化や、新たな連携などにも取り組む必要がある。 ④テレビ・雑誌・新聞などのマスメディアに明石やあかし玉子焼をPRし、B-1グランプリを利用した明石への観光客誘致を図るとともに、B-1グランプリ支部大会開催誘致について、あかし玉子焼ひろめ隊と十分に協議を重ね、他の支部会員の動向も見極めるなどの調査・検討を引き続き行っていく。 ⑤宮城県気仙沼市及び南三陸町内の仮設住宅等を訪問する「あったか！明石焼被災地キャラバン」の実施にあたり、気仙沼市及び南三陸町の行政機関と綿密に連携を図る。 ⑥マスコミ・メディア・旅行会社などに明石観光の魅力等を効果的に情報発信するため、今後も明石観光協会が管理する「時のわらし」「パパたこ」のイメージキャラクターを活用する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	観光イベント事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150002000 - 003				
		分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	商工費	事業所管課	産業振興部観光振興課					
	項	商工費	連絡先	(078)918-5018					
	目	観光費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度			
	事業	観光イベント事業	根拠法令 ・要綱等	観光立国推進基本法					
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	3-4 観光の振興			委託	○	指定管理			
個別計画	観光振興基本構想								

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	市民及び市外からの観光客
	意図（どういう状態にしたいのか）	「子午線」をテーマとしたイベントなどの開催を通じ、「時のまち あかし」をPRするとともに、観光客の誘致を図り、まちににぎわいを創出する。

事業 内容	①時の記念日関連事業運営補助	6月10日「時の記念日」を中心に「時」をテーマとして明石・時感動推進会議（時のウィーク実行委員会）が開催する年間を通じた各種イベント時の記念日関連事業を支援 （来場者数） 平成23年度 約45,000人 平成24年度 約60,000人 平成25年度 約60,000人（内メインデーは約40,000人） 平成26年度 約60,000人（内メインデーは約35,000人）
----------	----------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	7,233	12,780	20,013	0	0	0	20,013	正規	0.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	4,500	11,880	16,380	0	0	0	16,380	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	4,500	11,880	16,380	0	0	0	16,380	任期付	0.00	合計	0.80
26当初予算	4,500	6,560	11,060	0	0	0	11,060				

25 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		委託料	子午線通過記念証事業業務委託		1,500		負担金補助及び交付金
	負担金補助及び交付金	時の記念日関連事業補助	3,000				
	合計		4,500		合計		4,500

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150002000-003	事務事業名	観光イベント事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	時のウィークイベント開催時の来場者数	時をテーマに取り入れたイベント開催時の来場者数を指標とする。	人	60,000	60,000	60,000
	指標で表せない成果					
毎年6月10日からの1週間を時のウィークと定め、期間中に時をテーマとしたイベントを実施することにより、市内外へ日本標準時子午線の通るまち明石を広く宣伝・広報することができる。また、時に関連した事業を年間を通じて行うことでさらなる効果をあげている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
【現状の課題及び今後の事業展開方針等】 ①時の記念日の6月10日から1週間を「時のウィーク」と位置づけ、民間団体の「明石・時感動推進会議」が時のまち明石を広く全国にPRするイベントなどを開催するとともに、時の記念日の6月10日に合わせて、子午線通過記念証を制作・配布し、時のまち明石を象徴する事業として根付いている。 また、明石の観光資源である「時のまち明石」を広くPRすることは重要であるため、継続して「明石・時感動推進会議」と連携して実施するとともに、時の記念日関連事業補助金については、事業内容を精査するなど一層の工夫を行っていく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	農業一般振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	農林水産業費		事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	農業費		連絡先	(078)918-5017			
	目	農業振興費		自治/法定	自治+法定	開始年度	不明	
	事業	農業一般振興事業		根拠法令・要綱等	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律ほか			
施策分野	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	農業基本計画		委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内農業者及び一般市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石市農業が魅力ある産業となり、「市民みんなが農業を支え 農業が元気になり 明石全体が豊かになる」ことを目的として、農業振興施策を計画的に推進し、以って本市農業の振興と発展に資する。
事業内容	①ヘアリーベッジやレンゲなどの緑肥作物を作付けし、減化学肥料・減農薬の農産物生産の取り組み農業者に対して助成を行うことで、環境保全型農業を推進する。(25年度 26経営体 17.6ha、26年度予定 29経営体 21.0ha)	
	②明石の農業を維持・発展するため、県、JAと共に担い手育成支援事業に取組み、認定農業者の育成や、担い手に対する研修を行うとともに、農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)を借入れた認定農業者に利子補給する。(26年度 認定農業者数 44経営体、スーパーL借入 1件)	
③市が明石市農業再生協議会を通じて農会に、関係文書の配布及び各農業者との連絡調整、農業経営基盤強化促進法の規定に基づく通知、申請等にかかる文書の伝達並びに実施状況の確認、水稻作況調査等各種農業統計並びに調査に関する事、市の発行する農業者向け広報文書の配布及びその他地区内の連絡調整を委託する。(市内 50農会)		
④鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律等に基づく鳥獣の捕獲及び保護に関すること並びに専門的な指導に関することを社団法人兵庫県猟友会明石支部に業務委託する。 (有害鳥獣数:21年度36頭、22年度20頭、23年度31頭、24年度20頭、25年度36頭)		
(根拠法令・要綱等の続き) 食料・農業・農村基本法、明石市と農会等との連携に関する要綱、有害鳥獣捕獲事務取扱要領、農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法、明石市担い手育成総合支援協議会規約、明石市農業経営基盤強化資金利子補給金交付要綱		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
24決算	4,464	11,760	16,224	2,290	0	0	13,934	正規	1.55	7/11/11	0.00				
25当初予算	4,700	12,265	16,965	648	0	1,423	14,894					再任用	0.00	その他	0.10
25決算	6,635	12,265	18,900	3,075	0	17	15,808					任期付	0.60	合計	2.25
26当初予算	3,250	14,765	18,015	845	0	17	17,153								
25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額								
	需用費	消耗品費 修繕料 食糧費	212		報償費	農業振興地域整備促進協議会、農用地区域変更審査会	258								
	委託料	地区農会長協議会委託・有害鳥獣等捕獲委託	1,484		需用費	消耗品費 修繕料 食糧費	273								
	負担金補助及び交付金	環境保全型農業直接支援対策事業・農業近代化施設整備事業・集落営農組織高度化促進事業・その他負担金	4,628		委託料	地区農会長協議会委託・有害鳥獣等捕獲委託	1,120								
	その他	使用料 旅費	311		負担金補助及び交付金	スーパーL資金利子補給事業・環境保全型農業直接支援対策事業・その他負担金	1,275								
					その他	使用料 旅費	324								
合計			6,635	合計			3,250								

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-001	事務事業名	農業一般振興事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	集落営農組織数	集落営農組織は、優良農地であるほ場整備完了地の重要な担い手として位置づけている。	組織数	3	3	3
	環境保全型農業取組面積	緑肥(ヘアリーベッチ・レンゲ)を利用し、化学肥料・化学合成農薬の5割低減に取組む環境にやさしい農業の取組面積	ha	13	17	21
指標で表せない成果						
環境保全効果の高い営農活動の取り組みにより、安心安全な農作物が生産される。 集落営農組織や担い手が先進的な営農活動に取り組むことを推進。 有害動物を駆除することで、農作物への被害を軽減している。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ○農地を保全し、農業を維持するため、集落営農組織や認定農業者に対して支援を実施することは重要である。担い手の研修や認定農業者の経営状況の確認等を行い、担い手育成を、県、JAと共に継続して取り組む。 ○有害鳥獣による被害は増加傾向にあり、農作物の安定生産につながるよう今後も継続して取組む。 ○農会への委託業務は、農業者とのやり取りのパイプ役を果たしてくれており、効率的な業務推進ができています。 ○環境保全型農業直接支援対策により環境保全や安全・安心な農産物の生産に係る支援を継続して推進する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		水田農業振興対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 002			
				分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容						
	款	農林水産業費		事業所管課	産業振興部農水産課					
	項	農業費		連絡先	(078)918-5017					
	目	農業振興費		自治/法定	自治+法定	開始年度	不明			
	事業	水田農業振興対策事業		根拠法令 ・要綱等	食料・農業・農村基本計画、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律、農業者戸別所得補償制度実施要綱					
施策分野		3 産業・観光分野		実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
		3-2 農業の振興			委託	○	指定管理			
個別計画		農業基本計画								
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 市内農業者及び一般市民									
	意図（どういう状態にしたいのか） 国の農業施策（経営所得安定対策）に併せて、食料自給力の向上、水田農業経営の安定化、地域水田農業の振興を図る。また、水田を活用したイベントや景観作物の助成を行い、農業者と市民の交流の場づくりや安全・安心の農産物の供給など、市民に「農」を提供し、地域農業の大切さや理解を深めてもらう。									
事業 内容	①水田農業に係る補助金 イベント・景観作物助成 米作り体験やレンゲ・コスモス祭など水田を活用した取組みに対して助成する。 イベント助成（平成24年度 7団体、平成25年度 9団体、平成26年度予定 9団体）									
	②生産調整に係る農会に対する委託費 明石市農業再生協議会を通じて市内50農会が行う生産調整に関する事務を委託する。									
	③経営所得安定対策に係る補助金 経営所得安定対策の実施主体である明石市農業再生協議会へ補助金を支払う。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	6,685	6,750	13,435	3,610	0	0	9,825	正規	1.30	パート	0.00
25当初予算	4,929	9,960	14,889	3,626	0	0	11,263	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	4,812	9,960	14,772	3,539	0	0	11,233	任期付	0.20	合計	1.50
26当初予算	4,864	11,310	16,174	3,555	0	1,400	11,219				

25年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		旅費	近接地旅費		2		報償費
	需用費	消耗品費	144		旅費	近接地旅費	10
	委託料	農会委託料	582		需用費	消耗品費	95
	負担金補助及び交付金	水田農業振興対策事業補助金 経営所得安定対策推進事業	4,084		委託料	農会委託料	600
					負担金補助及び交付金	水田農業振興対策事業補助金 経営所得安定対策推進事業	4,100
	合計		4,812		合計		4,864

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-002	事務事業名	水田農業振興対策事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	補助対象イベント参加者数	補助を行なっている水田を活用したイベントの参加人数	人数	2,110	3,110	3,200

指標で表せない成果

- 1 食料自給率の向上と地産地消の推進。
- 2 米の消費拡大と次世代を担う児童生徒の米への理解を深めてもらい、米を中心とした日本古来の食生活の普及と定着化を図る。
- 3 農作業や農業体験・地域との交流を通じて、市民に農業に対する理解を深めてもらう。
- 4 美しく住みよい農村環境の整備と、市民に潤いを与えるまちづくりを進める。
- 5 国の施策を円滑に推進するため、市は、明石市農業再生協議会と農家とのパイプ的役割として、制度普及、資料配布及び取りまとめなど、重大な役割を担っている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>○食料自給率の低迷、農業従事者の減少・高齢化等、わが国の農業は危機的な状況にあり、当市の水田農業においても、高齢化や後継者不足により、水田面積や農業者人口が減少する等深刻な状況に直面している。</p> <p>今後においても、国の農業施策との整合性を図りながら、地域水田農業の振興に取り組む。</p> <p>○イベント等への助成は、地域から強い要望もあり、子どもから大人まで地域の交流の場となり、コミュニティづくりにも大きな役割を果たしている。また、市民の農業イベント参加により農業への関心、大切さを周知する。</p> <p>○平成26年度からは、転作作物助成、教育田助成の廃止や一部事業の助成額の減額を行なう等、事業経費の削減に取り組んでいる。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	野菜産地育成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	農林水産業費							
	項	農業費	事業所管課	産業振興部農水産課					
	目	農業振興費	連絡先	(078)918-5017					
	事業	野菜産地育成事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	野菜生産出荷安定法 野菜流通改善実施要領 明石市野菜需給安定事業実施要綱					
	3-2 農業の振興								
個別計画	農業基本計画		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
				委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内野菜生産者
	意図（どういう状態にしたいのか）	野菜試験栽培、農業近代化施設整備補助などを通じて野菜農家の経営安定化を支援し、生産量維持・増加及び野菜産地の維持を図る。
事業内容	①野菜生産振興事業	明石市の特産であるキャベツ・ブロッコリーの品種統一を図り、産地を強化するため、明石市園芸連合会に対して産地形成支援を行う。 (H24:キャベツ14種類 ブロッコリー9種類 H25:キャベツ15種類 ブロッコリー9種類 H26:キャベツ15種類 ブロッコリー8種類)
	②パイプハウス導入補助	都市近郊型農業に適しているパイプハウスを利用した農作物の生産促進のため、パイプハウスの資材代の助成を行う。 (県1/3、市1/5補助)(H24:2棟(地産地消推進事業により実施) H25実績なし)
	③産地育成試験	キャベツやブロッコリーなど明石の気候に適した品種の選定や生産性の向上を図るため、野菜品種比較試験、新規野菜試験等の栽培試験を明石市園芸連合会等に委託する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,985	7,150	9,135	0	0	0	9,135	正規	1.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	2,244	8,065	10,309	834	0	0	9,475				
25決算	754	8,065	8,819	0	0	0	8,819	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	2,540	8,975	11,515	800	0	0	10,715	任期付	0.10	合計	1.15

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費・食糧費	46		20		
委託料	産地育成試験 野菜品種比較試験栽培委託料	380	380				
負担金補助及び交付金	野菜生産振興事業	250	2,050				
その他	旅費 使用料等	78	90				
合計			754	合計			2,540

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-003	事務事業名	野菜産地育成事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	キャベツ・ブロッコリー奨励品種の活用状況	農家によるキャベツ・ブロッコリー奨励品種の購入数	袋 (トレー)	932 (総販売数999) 93.3%	970 (総販売数1000) 97.0%	970 (総販売数1000) 97.0%
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・パイプハウスなどの施設の導入補助、種子代助成、価格補てんを実施することにより、野菜農業者の経営安定を図り、産地育成や地産地消に貢献している。 ・新品種、新技術を導入することで野菜農業者の経営向上に貢献している。 						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	×					×
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>生産者の高齢化に対応し、安定した農業経営の確立を図るため、生産者の労働を軽減し、高付加価値の農産物を生産する必要がある。今後とも、JA、出荷組合、県農業改良普及センター、市で構成する明石市園芸連合会が主体となり、各関係機関が連携して新品種・学校給食用品種・新技術の導入の促進やキャベツ・ブロッコリー等の栽培普及等に継続して取り組む。</p> <p>平成25年度では、パイプハウス助成の減額や野菜検査委員報償の廃止等を行い、事業経費の削減に取り組んでいる。</p> <p>平成29年度に、パイプハウス助成の廃止をする。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	地産地消推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 004			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	農林水産業費		事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	農業費	連絡先	(078)918-5017				
	目	農業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度		
	事業	地産地消推進事業	根拠法令・要綱等	明石市第5次長期総合計画				
施策分野	3 産業・観光分野	実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
	3-2 農業の振興		委託	○	指定管理			
個別計画	農業基本計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内の農漁業者及び一般市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	地元でとれた農水産物の地元消費を拡大することにより農・漁業者の経営安定を図るとともに、消費者との「顔のみえる」関係を通じて食の安全・安心を確立する。また、市民を対象としたイベントにより地元産品をアピールし、地産地消を推進する。

事業内容	明石市地産地消推進実行委員会に次の事業を委託し、地産地消の取組みを推進する。
	<p>①小学生と保護者を対象に農作物の栽培・収穫体験等の実施。(H15～) さつまいも、もち米の田植えと稲刈り、スイートコーンの収穫体験、小学3年生の授業にとり入れたキャベツの植付けと収穫体験を実施する。</p> <p>②加工商品、素材を生かしたレシピの開発や、イベントなどの実演販売を行い、地元産農水産物の消費拡大を促進する。</p> <p>③10月下旬に行われる兵庫県農林漁業祭に出展し、明石市内で生産されている農産物や明石の海で獲れる水産物、また、それらを使った加工品等の販売を行い、地元はもとより広く県内外にPRを行う。</p> <p>④市民を対象とした観光農園の推進を行う。(H24～)</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	8,345	6,750	15,095	0	0	0	15,095	正規	1.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	5,470	8,065	13,535	0	0	0	13,535	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	4,800	8,065	12,865	0	0	0	12,865	任期付	0.10	合計	1.15
26当初予算	1,800	8,975	10,775	0	0	0	10,775				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	地産地消推進事業		4,800		委託料
	合計		4,800		合計		1,800

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-004	事務事業名	地産地消推進事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	農水産物の栽培体験等の参加人数	イベントへの参加人数により、事業の定着度や有効性の指標とする。	人数	2,000人	2,000人	2,000人
	指標で表せない成果					
これまでの事業に加え、各年齢層、地域の方が参加できるように工夫するなど事業に変化をもたせ、地産地消の普及と消費を広めている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	×					×
現状の課題・今後の事業展開方針等						
○本事業の実施により、地元の新鮮な農産物を地元で消費する取り組みを行なうことで、市民に新鮮で安全な農産物の提供ができ、また、消費拡大が図られ、農業者、漁業者の育成にもつながる。 ○料理教室等において国の補助事業を活用し、経費の削減を図った。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	農業用施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費		事業所管課	産業振興部農水産課		
	項	農業費	連絡先	(078)918-5017			
	目	農地費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	農業用施設維持管理事業	根拠法令・要綱等	法定外公共物管理条例 土地改良法			
施策分野	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	農業者及び地域住民
	意図（どういう状態にしたいのか）	農業者への改修用資材支給や農業用施設維持管理工事、土地改良施設維持管理適正化事業などを実施し、農業用施設の維持管理及び施設機能の保全に寄与する。

事業内容	【事業内容】	1. 農道、水路など農業用施設の緊急維持補修を行う。 2. 水利組合に対して、農業用施設の維持補修に必要な改修資材を支給する。 3. 水路境界ため池台帳システムの保守更新を行う。 4. 農業者と地域住民が共同で農業用施設の保全に取り組むことを目的とした多面的機能支払交付金にかかる市負担金の支払い。 ①農地維持支払 ・10aにつき3,000円を10ため池協議会へ支給 ②資源向上支払(共同活動) ・10aにつき1,800円を10ため池協議会へ支給 ③資源向上支払(長寿命化) ・10aにつき4,400円を10ため池協議会へ支給 5. 土地改良施設維持管理適正化事業にともなう兵庫県土地改良事業団体連合会への負担金の支払い。 (農業用施設の補修に必要な経費を5年間均等に積み立て、その5年間の定められた年度に整備補修を実施する事業) ①瀬戸川塚の脇井堰 ②清水川No.36、上川井堰 6. 土地改良施設維持管理適正化事業 ①清水川No.36、上川井堰改修工事 * 補助率 国:30%県30%市20%地元20%
	【実績】	・緊急維持補修 H24年度 8,292千円 H25年度 13,395千円 ・改修資材支給 H24年度 1,973千円 H25年度 1,015千円 ・土地改良施設維持管理適正化事業 H24年度 瀬戸川塚の脇井堰改修工事 8,137千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	23,695	15,540	39,235	6,593	0	6,179	26,463	正規	3.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	23,959	22,680	46,639	7,281	0	6,193	33,165	再任用	0.90	その他	0.00
25決算	21,687	22,680	44,367	0	0	5,399	38,968	任期付	0.50	合計	4.70
26当初予算	24,238	31,750	55,988	7,291	0	6,006	42,691				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	農業用施設改修資材 消耗品費ほか	2,660		2,611	需用費	農業用施設改修資材 消耗品費ほか
委託料	システム保守管理業務委託	1,691	2,636	委託料	システム保守管理業務委託	2,636	
工事請負費	農業用施設維持管理費	13,395	15,500	工事請負費	農業用施設維持管理費	15,500	
負担金補助及び交付金	農地・水保全管理支払交付金ほか	3,860	3,380	負担金補助及び交付金	農地・水保全管理支払交付金ほか	3,380	
その他	旅費、使用料	81	111	その他	旅費、食糧費、使用料	111	
合計			21,687	合計			24,238

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-005	事務事業名	農業用施設維持管理事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	指標で表せない成果					
農業者の要望により農業用施設の維持補修を行う事業であるため、指標等はなじまない。 農業用施設の適正な維持管理を実施しており、農業用施設に大きな事故は起きていない。 ため池を地域の貴重な財産として、地域全体で水辺環境を保全する取り組みが広がっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
農業者が高齢化する中で、市単独の農業用施設の緊急維持補修に加えて、土地改良施設維持管理適正化事業、材料支給などによる地域全体で農業用施設を保全する取り組みは極めて効率的であるため、さらに事業を推進する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	土地改良事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費					
	項	農業費					
	目	農地費					
	事業	土地改良事業					
事業所管課		産業振興部農水産課					
連絡先		(078)918-5017					
自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 24 年度			
根拠法令・要綱等		土地改良法					
実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
		委託	<input type="radio"/>	指定管理			
施策分野		3 産業・観光分野					
		3-2 農業の振興					
個別計画		農業基本計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	農業者及び地域住民					
	意図（どういう状態にしたいのか）	市単独事業及び国庫補助事業により農業用施設の補修及び改修を実施し、農業災害の防止と農業生産基盤の整備を行う。					

事業内容	【事業内容】						
	1. ため池、水路の不法投棄物の処分を行う。 2. 水路の不法占用物件調査等、市として境界測量が必要な箇所について境界測量を行う。 3. 農業災害の防止と農業生産の維持を目的に、地域要望に基づきため池や水路の補修及び改修を行う。 ①寛政池水路改修工事 ②瀬戸川2号井堰補修工事 ③立合池改修工事 4. いなみ野ため池ミュージアム運営協議会への負担金の支払い。 5. 地域ため池総合整備事業にともなう負担金の支払い。 (ため池の老朽化による災害を防止し、地域住民が安心して暮らせる環境整備を図る目的で実施する県営事業にかかる負担金) ①清水地区 ②松陰地区 *負担率 国:50%県29%市14%地元7% 6. 農業基盤整備促進事業 ①寛政池地区整備工事 *補助率 国:50%県6.5% 7. 流域貯留浸透事業 ①17号池地区改修工事 *補助率 国:1/3県:2/3 【実績】 市単独事業 H24年度 3地区 H25年度 2地区 県単独緊急ため池整備事業 H24年度 2地区 H25年度 4地区 農村地域防災減災事業 H25年度 11地区						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	104,753	15,540	120,293	33,218	44,600	16,010	26,465	正規	3.20	非常勤	0.00
25当初予算	109,366	20,230	129,596	52,542	45,100	6,325	25,629	再任用	1.00	その他	0.00
25決算	324,006	20,230	344,236	281,093	38,498	20,112	4,533	任期付	0.50	合計	4.70
26当初予算	101,799	31,260	133,059	55,650	18,700	23,800	34,909				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費ほか	212		需用費	消耗品費ほか	274
委託料	ため池クリーン事業	167,538	委託料	ため池クリーン事業	1,458		
工事請負費	農業基盤整備促進事業 農村地域防災減災事業	144,244	工事請負費	農業基盤整備促進事業 流域貯留浸透事業	81,400		
負担金補助及び交付金	土地改良事業負担金	11,776	負担金補助及び交付金	土地改良事業負担金	18,377		
その他	旅費、使用料ほか	236	その他	旅費、使用料ほか	290		
合計			324,006	合計			101,799

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-006	事務事業名	土地改良事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	改修ため池数	老朽化等による改修実施ため池数	池	7	17	3
	ため池協議会数	ため池協議会数 (設立が必要な協議会数 25協議会)	組織	21/25	21/25	24/25
	指標で表せない成果					
ため池を地域の貴重な財産として、地域全体で水辺環境を保全する取り組みが広がっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>ため池協議会の設立を推進し、ため池を地域の貴重な財産とした地域全体で水辺環境を保全する取り組みを推進する。</p> <p>平成23年度に実施した灌漑用ため池流域等調査事業及び浸水シミュレーションの結果を踏まえ、県営地域ため池総合整備事業や農業基盤整備促進事業、農村地域防災減災事業などを活用した効果的な手法でため池の改修を実施する。</p> <p>また、浸水シミュレーションに基づき、緊急放流施設の整備を進め、大雨時の雨水貯留機能を高めることで、ため池下流域の浸水被害軽減にも有効なため池整備を実施する。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	国営東播用水農業水利事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費					
	項	農業費					
	目	農業構造改善事業費					
	事業	国営東播用水農業水利事業					
施策分野	3 産業・観光分野		事業所管課	産業振興部農水産課			
	3-2 農業の振興		連絡先	(078)918-5017			
個別計画			自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 2 年度	
			根拠法令・要綱等	土地改良法			
			実施方法	直営	補助・助成	その他	○
				委託	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	東播用水受益地農業者
	意図（どういう状態にしたいのか）	東播用水受益地に東播用水を安定的に供給することにより、受益地農業者の農業生産力の向上を図る。

事業内容	【事業内容】	1. 国営東播用水事業における維持管理及び総合管理にともなう負担金
		①国営土地改良事業負担金 国営東播用水事業一期事業における負担金の明石市償還分 7,901千円 ②東播用水土地改良区維持管理賦課金 東播用水の維持管理にかかる東播用水土地改良区への賦課金 4,970千円 ③総合管理事業負担金 東播用水の総合管理にかかる負担金 1,277千円
	【実績】	①国営土地改良事業負担金 H24年度 14,905千円 H25年度 10,869千円 ②東播用水土地改良区維持管理賦課金 H24年度 4,969千円 H25年度 4,969千円 ③総合管理事業負担金 H24年度 1,087千円 H25年度 1,389千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	21,513	9,240	30,753	362	0	12,715	17,676	正規	0.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	18,694	16,080	34,774	425	0	11,798	22,551	再任用	0.10	その他	0.00
25決算	17,717	16,080	33,797	425	0	10,932	22,440	任期付	0.00	合計	0.60
26当初予算	14,661	4,490	19,151	425	0	9,351	9,375				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	東播用水二期事業関係旅費		39		旅費
	需用費	東播用水二期事業説明会食糧費	12		需用費	東播用水二期事業説明会食糧費	10
	負担金補助及び交付金	国営土地改良事業負担金ほか	17,666		負担金補助及び交付金	国営土地改良事業負担金ほか	14,581
	合計		17,717		合計		14,661

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-007	事務事業名	国営東播用水農業水利事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	指標で表せない成果					
国営東播用水事業における維持管理及び総合管理にともなう負担金のため、指標等はなじまない。						

事業の評価・今後の方向性	観点 （満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国営東播用水事業の関係自治体(4市1町)として、負担金の償還及び維持管理事業のために、事業を実施するとともに、2期事業完了に向けて、関係機関及び受益地農業者と協議の上、事業を推進する。						

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-008	事務事業名	清水新田地区圃場整備事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み

指標で表せない成果

清水新田地区において、農業生産力の向上だけでなく、市民農園の整備など、地域住民が農業に親しむ機会や場所を提供し、明石農業全体の活性化にも貢献する。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

圃場整備完了までに営農組合を設立し、農作業の共同化を図り、効率的な農業経営と担い手対策を進める。

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	水産一般振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 009			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	農林水産業費						
	項	水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課				
	目	水産業振興費	連絡先	(078)918-5017				
	事業	水産一般振興事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度		
施策分野	3 産業・観光分野	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則、明石市水産業補助金交付要綱、消防法					
	3-3 水産業の振興							
個別計画	水産業振興計画	実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
			委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内に住所を有する水産業協同組合法で定める水産業協同組合及びその組合員。
	意図（どういう状態にしたいのか）	沿岸漁業の近代化を図り、経営の合理化と安定化を図る。 明石タイ・タコ・ノリ等の水産物や、スイートコーン・キャベツ・イチゴ等の農産物等、明石の数々の製品の国内外における認知を高め、販路開拓や市場拡大を図り、併せて高付加価値化による収益性の向上を図る等、農業・漁業の活性化と経営安定化を目指す。
事業内容	①多目的倉庫の維持管理を行う。(平成8年から) 警備業務・消防設備点検業務等 ②明石産品ブランド化事業 ブランド化を進めるため、「新商品の開発」、明石産品の「プロモーション販売」の開催やメディアを駆使した「PR」などの事業を広く展開する。 (実績) H24: 西武高槻店、よしもと47ご当地市場で「明石観光物産展」を開催。東京明石会で明石産品のPRを実施。 H25: 東京丸の内 で「ひょうご食のプレミアム in Tokyo」に出展し、明石産品のPRを実施。	
	(財政計画) ①漁業操業安全推進事業 漁船保険の個人負担保険料の14.0%を補助。(S.31～)[財政計画] ②漁業近代化資金等補助事業 漁業近代化資金の貸付実行額の1.6%以内を補助。 豊かな海づくり資金の貸付実行額の0.8%以内を補助。(S.44～)[財政計画] ③のり養殖経営安定対策事業 特定養殖共済(のり共済)の契約者負担額の14.0%を補助。(H.8～)[財政計画]	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	57,435	6,720	64,155	0	0	0	64,155				
25当初予算	4,335	5,395	9,730	0	0	3	9,727	正規	0.85	パート	0.00
25決算	46,164	5,395	51,559	0	0	0	51,559	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	3,823	7,055	10,878	0	0	3	10,875	任期付	0.00	合計	0.85

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	421		26年度	旅費	近接地旅費
需用費	消耗品、修繕料、食糧費、光熱水費	67	26年度	需用費	消耗品、修繕料、食糧費、光熱水費	135	
役務費	多目的倉庫電話使用料	70	26年度	役務費	多目的倉庫電話使用料	74	
委託料	多目的倉庫警備業務委託 明石産品ブランド化事業	2,762	26年度	委託料	多目的倉庫警備業務委託 明石産品ブランド化事業	3,270	
負担金補助及び交付金	(財計)漁業操業安全推進事業など	42,844	26年度	負担金補助及び交付金	(負担金)兵庫県のり養殖技術者研修会負担金	4	
			26年度	負担金補助及び交付金	(財計)漁業操業安全推進事業など(42,600)		
合計			46,164	合計			3,823

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-009	事務事業名	水産一般振興事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果						
指標で表せない成果						
漁業操業安全推進事業では漁船保険へ加入促進し、不慮の漁船事故による損害を円滑かつ迅速に処理するとともに、漁業者の負担の軽減及び漁業操業回復の早期化に寄与している。漁業近代化資金は融資制度資金の融通を円滑化することにより資本装備の高度化、近代化に寄与している。のり養殖経営安定対策事業ではのり共済への加入を奨励支援し、天候や海況による収穫の変動を受けやすいのり養殖漁業経営の安定に寄与している。 明石産品ブランド化事業では本年度の取り組みとして、明石の農水産物の「質の高さ」などを広くPRする方法を駆使し、消費者に「明石」を印象付け、明石産品の普及に寄与している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
(多目的倉庫) 管財課を含め、現在倉庫を使用している他課と、他の倉庫へ保管場所移動等協議をおこない、施設の廃止を検討する。 (ブランド化) 明石産品のブランド化を目指す事業を成功させるためには、事業の中心である「物産展」事業、物産展へ送りこむための「商品開発」事業、物産展及び明石の魅力をアピールして集客するためのメディアを活用した「PR」事業などを複合的に組み合わせ、複数年継続することにより他者より認知されることが必要である。 (水産業補助金) 将来的には漁業者数、漁船数の自然減に伴って加入件数及び契約金額も漸減傾向にあるので、事業費(規模)は次第に減少していくことになる。 しかし、天候、海況や資源量など自然条件の予測できない変動の影響が漁業経営の不安定性に直結する1次産業にとって、漁業経営の安定化のためには負担軽減となる補助金は有効であると感じている。ゆえに、補助金の減少には漁業者は不安を感じていることから、反発はかなり強いので、事業規模の見直しについては関係機関との協議のうえ検討する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	栽培漁業推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 010		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費	事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	水産業費	連絡先	(078)918-5017			
	目	水産業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	栽培漁業推進事業	根拠法令・要綱等	漁業法、水産資源保護法、持続的養殖生産確保法			
施策分野	3 産業・観光分野 3-3 水産業の振興	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	水産業振興計画		委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	水産資源
	意図（どういう状態にしたいのか）	マダイ、マダコ、ヒラメはじめとする魚介類は気象、海況、自然の条件により漁獲量変動し、減少することが多いことから主要な水産種苗を適地に放流することで資源維持の底支えを図り、より安定した漁獲高が上がるようにする。
事業内容	①漁業者から聞き取りなどを行い、明石市地先の沿岸海域に適した種苗を種苗生産施設から調達し、適地に放流する。 マコガレイ、ヒラメ、メバル、オニオコゼ、マダイを放流する。 (実績) H23: マコガレイ、ヒラメ、メバル、オニオコゼ、マダイを放流。 H24: マコガレイ、ヒラメ、メバル、オニオコゼ、マダイを放流。 H25: マコガレイ、ヒラメ、メバル、オニオコゼ、マダイを放流。	
	②兵庫県漁業調整規則34条の3で規定された稚魚育成漁場(禁漁区)の適切な管理を行う。 ③マダコ産卵用タコツボを明石市地先の好適地へ投入する。 明石市地先海域へタコツボ3,100個を投入する。 (実績) H23: 明石市地先海域へタコツボ3,200個を投入。 H24: 明石市地先海域へタコツボ3,200個を投入。 H25: 明石市地先海域へタコツボ3,200個を投入。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	4,087	5,040	9,127	0	0	0	9,127	正規	0.75	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	4,113	4,565	8,678	0	0	0	8,678	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	3,727	4,565	8,292	0	0	0	8,292	任期付	0.00	合計	0.75
26当初予算	4,092	6,225	10,317	0	0	0	10,317				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	6			旅費	近接地旅費
需用費	産卵用たこつぼ購入費	1,613		需用費	産卵用たこつぼ購入費	1,608	
委託料	栽培漁業推進事業運営委託料等	2,108		委託料	栽培漁業推進事業運営委託料等	2,474	
	合計		3,727		合計		4,092

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-010	事務事業名	栽培漁業推進事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	放流尾数	種苗放流した有用水産魚種の数 メバル、マコガレイ、マダイ、ヒラメ、オニオコゼなど	尾	42,000	36,500	32,800
	産卵用たこつぼ	地先海域に投入設置したたこつぼの数	個	3,200	3,200	3,100
指標で表せない成果						
マダイやヒラメほかの種苗放流並びに産卵用たこつぼの投入に対する効果として漁獲量に現れるのは難しいものの、気象、海況、自然条件により変動しやすい資源に大きな変動や著しい減少がないことから資源量維持の底支えに貢献している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>「栽培漁業」に関する事業は、明石市を「さかなのまち」としてPRをすすめるうえで、最低限実施すべき漁業振興策ととらえている。 （産卵用たこつぼ） 「さかなのまち あかし」の看板魚種であるマダコ資源を維持、活用を継続していくためには、投入にかかる作業員の人件費、作業船の備船料に加えて、受益者負担の考えのもと、たこつぼ購入代金について協力的にとらえているので、漁業者側にも応分の負担を求めている。</p> <p>（種苗放流） 市、県、関係機関と連携して、水産資源保護について支援の責務が高く、近隣市町間で歩調を合わせて協力することが必要不可欠となっているので、事業規模や種苗の選択についての見直しには関係機関との協議のうえで検討する。また、これについても、放流にかかる作業員の人件費、作業船の備船料に要する経費に加えて、種苗代について協力的にとらえているので、漁業者側にも応分の負担を求められるように協議している。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	のり養殖緊急支援対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費					
	項	水産業費					
	目	水産業振興費					
	事業	のり養殖緊急支援対策事業					
施策分野	3 産業・観光分野	事業所管課	産業振興部農水産課				
	3-3 水産業の振興		連絡先	(078)918-5017			
個別計画	水産業振興計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 19 年度	
		根拠法令・要綱等	のり養殖緊急支援対策事業交付要綱、明石市豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給要綱、明石市豊かな海づくり資金(災害資金)信用保証料補助交付要綱ほか				
		実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
			委託	指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)	のり養殖業を営む漁業者(G号沈没による油濁被害を受けたのり養殖業者)
	意図(どういう状態にしたいのか)	急激な経営の悪化に対処するため緊急の支援を行い、経営の再建及び安定を図る。

事業内容	平成20年3月5日の船舶事故による油濁被害により、豊かな海づくり資金(災害資金)の融資を受けた漁業者に利子補給及び、信用保証料を補助する(平成27年度まで)。同じく、農林漁業セーフティネット資金の利子補給を行う(平成29年度まで)。	
	<p>H26:</p> <p>豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給 1916千円(295件)</p> <p>豊かな海づくり資金(災害資金)信用保証料補助 613千円(295件)</p> <p>農林漁業セーフティネット資金利子補給 5,755千円(279件)</p> <p>(実績)</p> <p>H23:</p> <p>豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給 8,494千円(295件)</p> <p>豊かな海づくり資金(災害資金)信用保証料補助 3,300千円(295件)</p> <p>農林漁業セーフティネット資金利子補給 10,864千円(279件)</p> <p>H24:</p> <p>豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給 6,272千円(295件)</p> <p>豊かな海づくり資金(災害資金)信用保証料補助 2,369千円(295件)</p> <p>農林漁業セーフティネット資金利子補給 9,134千円(279件)</p> <p>H25:</p> <p>豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給 4,009千円(295件)</p> <p>豊かな海づくり資金(災害資金)信用保証料補助 1,466千円(295件)</p> <p>農林漁業セーフティネット資金利子補給 7,352千円(279件)</p>	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	18,096	5,460	23,556	0	0	0	23,556	正規	0.45	パート	0.00
25当初予算	13,090	2,905	15,995	0	0	0	15,995	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	12,827	2,905	15,732	0	0	0	15,732	任期付	0.00	合計	0.45
26当初予算	8,284	3,735	12,019	0	0	0	12,019				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	のり養殖漁業に係る融資利子等の補助		12,827		負担金補助及び交付金
	合計		12,827		合計		8,284

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-011	事務事業名	のり養殖緊急支援対策事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果						
指標で表せない成果						
近年多発しているノリの色落ち被害と平成20年3月5日に発生した明石海峡船舶事故の沈没船からの流出油による油濁被害の甚大さから緊急避難的な措置であり、当時の借入金の利子等負担を軽減する支援を行うことで漁業経営の一助となっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
豊かな海づくり資金(災害資金): H27.6.30またはH27.12.31まで(平成27年度まで) 豊かな海づくり資金信用保証料: H27.3.10またはH27.9.10まで(平成27年度まで) 農林漁業セーフティネット資金: H30.3.14まで(平成29年度まで)						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	漁港管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 012			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	農林水産業費		事業所管課	産業振興部農水産課			
	項	水産業費		連絡先	(078)918-5017			
	目	漁港管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	漁港管理事業		根拠法令・要綱等	漁港漁場整備法			
施策分野	3 産業・観光分野 3-3 水産業の振興	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	○
個別計画	水産業振興計画		委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	林崎漁港を主とする市管理の4漁港
	意図（どういう状態にしたいのか）	利用者の安全の確保、環境美化の向上、施設の適正な維持を行い、良好な漁業活動ができること。また林崎漁港の親水、休憩施設については市民等が快適に利用できるようにする。

事業内容	①漁港の維持管理事業 ■漁港施設機能強化事業：(林崎漁港) 地震や津波、高潮等による自然災害から漁港・漁村を守るため、漁港施設の機能診断や老朽化点検を実施した結果に基づき、防波堤の嵩上げや岸壁の耐震化対策などにより施設の機能強化に取り組む。
	■H23年度に実施した水産物供給基盤機能保全事業(ストックマネジメント事業)で策定された機能保全計画に基づき、漁港施設の長寿命化を図りつつ更新コストを平準化するように保全工事を順次行う。(林崎漁港・魚住漁港) ・街路灯維持補修工事 ・修景緑地等清掃維持作業 ・漁港施設補修工事 ・定期的な安全確認
(実績)	H24: 林崎漁港内の浮棧橋を撤去。 H25: 魚住漁港の消波ブロック積み替え工事を施工。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	11,806	4,620	16,426	0	0	0	16,426	正規	0.70	パート	0.00
25当初予算	16,313	4,150	20,463	0	0	8,593	11,870	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	15,342	4,150	19,492	3,357	0	8,588	7,547	任期付	0.00	合計	0.70
26当初予算	54,718	5,810	60,528	20,000	0	8,588	31,940				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	44		50		
需用費	消耗品、修繕料、光熱水費(電気・水道)	2,251	3,270				
委託料	漁港緑地等環境保全維持作業	2,052	10				
工事請負費	林崎漁港内街路灯維持補修工事・漁港施設補修工事	10,817	44,648				
負担金補助及び交付金	兵庫県漁港漁場協会年会費	178	5,900				
			840				
合計		15,342	54,718				

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-012	事務事業名	漁港管理事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	漁船数	市が管理している漁港に係留している漁船数	隻	390	381	381
	指標で表せない成果					
漁業活動の基地として、施設の良い環境を維持することで円滑な漁業活動に寄与した。 漁港環境の改善のために設置した休憩所や修景緑地等を常に良好な状態に保ち、漁業者や市民の憩いの場を確保し、明るい漁村づくりに寄与した。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
（漁港施設等の地震・津波防災対策） 東海、東南海・南海地震における防災対策推進地域等では、地震・津波災害に対する漁港の防災対策にかかる緊急整備に取り組む必要がある。 そこで、平成26年から28年にかけて、林崎漁港では、漁港や背後集落における人命の安全確保を最重視し、人的・経済的被害を最小限に抑える「減災」の観点から、予測される地震の震度や津波の浸水高等に対して漁港施設の安全が十分に確保されているか検証を行い、その結果に基づいて安全が確保されていない漁港施設の機能強化（耐震化及び液状化対策を含む。）を図る事業に取り組んでいく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	沿岸漁場整備・構造改善事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 013		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費					
	項	水産業費					
	目	沿岸漁業構造改善事業費					
	事業	沿岸漁場整備・構造改善事業					
施策分野	3 産業・観光分野		事業所管課	産業振興部農水産課			
	3-3 水産業の振興		連絡先	(078)918-5017			
個別計画	水産業振興計画		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度	
			根拠法令・要綱等	水産基本法、漁港漁場整備法、環境・生態系保全対策実施要領、環境・生態系保全活動支援交付金要綱、(県)豊かな海創生支援交付金等交付要綱			
		実施方法		直営	補助・助成	その他	○
			委託	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市沿岸海域 漁場環境
	意図（どういう状態にしたいのか）	漁業生産力の向上、稚魚の育成場としての水域確保と資源保護を行う。 漁場環境を改善し、豊かな漁場としての機能を高める。

事業内容	<p>①「水産多面的機能発揮活動支援事業」（平成25年度～平成27年度） 藻場・干潟等の保全と機能回復を図るため、浅場での海底耕耘、二枚貝放流や魚食文化の伝承等の漁業者を中心とした活動を支援する。 市が事業費の約4分の1の500万円を負担。 (国費50/100 県費25/100 市費25/100)</p> <p>※「環境・生態系保全活動支援事業」から「水産多面的機能発揮活動支援事業」に名称変更された。</p> <p>②鹿之瀬漁場開発協議会 ※明石市、淡路市、漁業者の3者で構成し、漁場造成と種苗放流を行っている。 (通常会費10万円、事業負担金490万円。) ・魚礁設置事業として、鋼製魚礁を2基設置する。 ・放流事業として、ヒラメを明石市、淡路市の地先漁場に放流する。 ・調査事業として、鹿之瀬及び周辺漁場において試験操業、潜水調査する。</p> <p>(実績) H25年: ・魚礁設置事業として、鋼製魚礁を2基、鹿之瀬海域に設置。 ・放流事業として、ヒラメを明石市、淡路市の地先漁場に放流。 ・調査事業として、鹿之瀬及び周辺漁場において試験操業、潜水調査等による漁場調査を行い、魚礁の設置状況、魚類の蜻集及び付着生物の状況などの実態を把握。(S.61～)</p>
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
24決算	10,544	5,880	16,424	200	0	0	16,224	正規	0.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
25当初予算	10,672	5,395	16,067	200	0	0	15,867								
25決算	10,273	5,395	15,668	200	0	0	15,468					再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	10,583	6,640	17,223	200	0	0	17,023					任期付	0.00	合計	0.80

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	197		26	旅費	近接地旅費
需用費	消耗品費	237	26	需用費	消耗品費	230	
使用料及び賃借料	備船料	145	26	使用料及び賃借料	備船料	160	
負担金補助及び交付金	(負担金) 鹿之瀬開発協 等	5,030	26	負担金補助及び交付金	(負担金) 鹿之瀬開発協 等	5,093	
負担金補助及び交付金	(補助金) 水産多面的機能発揮対策	4,664	26	負担金補助及び交付金	(補助金) 水産多面的機能発揮対策	5,000	
合計			10,273	合計			10,583

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-013	事務事業名	沿岸漁場整備・構造改善事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	活動組織数	機能発揮対策活動を行う活動組織	組織	3	6	6
	魚礁	鹿之瀬漁場開発協議会で設置した魚礁の数	基	2	2	2

指標で表せない成果

水産多面的機能発揮対策事業では、漁業者を中心に海底耕耘や二枚貝放流により漁場環境の保全・改善が進んでいる。鹿之瀬漁場開発協議会では鋼製魚礁を2基設置するほか、放流事業としてヒラメを地先漁場に放流、鹿之瀬漁場及び周辺漁場において試験操業、潜水調査等による漁場調査を行っており、その結果からアジ・スズキ等の回遊性魚類、カワハギ・カサゴ、アナゴなどの定着性魚類、マダコなど多数の魚介類が蛸集していることが確認できている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	<p>（水産多面的機能発揮対策事業） これまでの環境保全活動に加えて、保全活動区域における機能低下生物の除去を機能発揮対策活動に加える。さらに、新規事業メニューとなる「教育と啓発の場の提供」を活用し、学校等に食材提供といった従前と同様の活動を実施できるようにして児童・生徒に対して「魚食文化」を伝承する機会を提供する。</p>					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	沿岸漁業構造改善事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 014		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費					
	項	水産業費					
	目	沿岸漁業構造改善事業費					
	事業	沿岸漁場整備・構造改善事業					
施策分野	3 産業・観光分野		事業所管課	産業振興部農水産課			
	3-3 水産業の振興		連絡先	(078)918-5017			
個別計画	水産業振興計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
			根拠法令・要綱等	産地水産業強化支援事業実施要綱、産地水産業強化支援事業交付要綱、兵庫県農林水産部補助金交付要綱、水産資源回復対策施設整備費補助要綱			
実施方法			直営		補助・助成	○	その他
			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内ノリ養殖業協業体
	意図（どういう状態にしたいのか）	輸入品に対し品質面・価格面に対抗できるよう経営体質を強化する。

事業内容	「ノリ養殖業経営構造改善事業」 ノリ養殖業関係施設の導入に対する補助金の交付(国費50/100 県費6/100)	
	H26年度分:	大型ノリ自動乾燥機及び周辺機器導入 1件 ノリ高性能刈取船導入 1件
	(実績)	H23: 大型ノリ自動乾燥機及び周辺機器導入 4件
	(H24.3月補正分)→H24年度へ繰越分:	大型ノリ自動乾燥機及び周辺機器導入 3件 ノリ高性能刈取船導入 2件
	H24当初分:	事業なし
	(H25.3月補正分)→H25年度へ繰越分:	ノリ高性能刈取船導入 4件
	(H26.3月補正分)→H26年度へ繰越分:	大型ノリ自動乾燥機及び周辺機器導入 1件 ノリ高性能刈取船導入 1件

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	180,767	0	180,767	180,714	0	0	53				
25当初予算	168,090	4,980	173,070	169,500	0	0	3,570	正規	0.75	パート	0.00
25決算	145,661	4,980	150,641	145,644	0	0	4,997	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	84,050	6,225	90,275	84,750	0	0	5,525	任期付	0.00	合計	0.75

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	旅費(志度:漁船建造中間検査)	4		26年度当初予算事業費明細	旅費	近接地旅費
需用費	消耗品費	29		負担金補助及び交付金	(補助金) ノリ養殖業経営構造改善事業	84,000	
負担金補助及び交付金	(補助金) ノリ養殖業経営構造改善事業	145,628					
	合計		145,661		合計	84,050	

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-014	事務事業名	沿岸漁業構造改善事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	大型ノリ自動乾燥機	補助事業により導入された乾燥機の数	基	3	0	1
	ノリ高性能刈取船	補助事業により導入された刈取船の数	隻	2	4	1
指標で表せない成果						
近年中国や韓国からの安価なノリの輸入量増大の懸念や漁場環境の悪化に即対応し、生産能力増大と生産経費削減により品質面、価格面においても他産地との競争力を強化し、もって漁労所得を向上できるようにノリ養殖業者の経営体質の改善を図った。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>（ノリ養殖経営構造改善事業）</p> <p>平成24年度から産地水産業強化支援事業（国の補助事業名）に移行し、事業採択要件が5戸以上で構成された協業体、産地協議会の設置など事業委実施に向けた条件が従前に比べて厳しくなっている。</p> <p>これまで平成20年より同様の補助事業を継続してきたことから、ノリ刈り取り船または大型ノリ乾燥機の導入（更新）に前向きなところはほぼ導入済みとなっており、新規で事業実施を希望する協業体は次第に減少する見込み。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 水稲共済事業 他 3 事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 015		
		分割/統合	事業の統合				
関連予算科目	会計	農業共済事業					
	款	事業支出					
	項	農作物勘定支出					
	目	農作物共済金					
	事業	水稲共済金交付事業					
施策分野		3 産業・観光分野					
		3-2 農業の振興					
個別計画		農業基本計画					
事業の目的	対象（誰を・何を） 一定規模以上水稲を耕作している農家						
	意図（どういう状態にしたいのか） 稲作農家が不慮の事故によって受ける損失を補填して、農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資する。						
事業内容	①農家と国が掛金を半分ずつ負担して共済事業を行っている。 ・自然災害等による水稲被害が生じた場合に共済金を支払う。 ・被害が微少の場合は無事戻金として、掛金の一部を返還する。 ・水稲損害防止事業補助金の財源として、業務勘定へ繰り出す。 ・前年度の剰余金を基金へ積立て、水稲共済不足金及び水稲損害防止事業並びに水稲無事戻金の財源とする。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	3,067	6,220	9,287	0	0	3,067	6,220	正規	0.50	パート	0.00
25当初予算	4,029	5,870	9,899	0	0	4,029	5,870	再任用	0.00	その他	0.40
25決算	1,154	5,870	7,024	0	0	1,154	5,870	任期付	0.00	合計	0.90
26当初予算	3,518	5,510	9,028	0	0	3,518	5,510				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	水稲共済金			28	負担金補助及び交付金	水稲共済金
負担金補助及び交付金	水稲無事戻金		461	負担金補助及び交付金	水稲無事戻金	1,500	
繰出金	業務勘定へ繰り出し		1	繰出金	業務勘定へ繰り出し	394	
積立金	前年度剰余金を基金に積立		664	積立金	前年度剰余金を基金に積立	657	
	合計		1,154		合計	3,518	

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-015	事務事業名	水稲共済事業	他 3 事業
------	----------------	-------	--------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	共済金支払額	稲作農家の自然災害による減収量に対して支払う共済金	千円	0	28	967
	指標で表せない成果					
<p>農業共済は、農家が災害に備えて掛金を出し合い共同準備財産をつくり、災害が発生した時に共済金を支払うことで、農家の経営安定が図られている。</p>						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>水稲耕作者が自然災害や病虫害等の不慮の災害によって被る損失を補てんし、農業経営の安定を図る有効な制度であり、今後も、農業災害補償法で定める現行制度が続く限り、継続する必要がある。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 家畜共済事業 他 4 事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 016		
		分割/統合	事業の統合				
関連予算科目	会計	農業共済事業					
	款	事業支出					
	項	家畜勘定支出					
	目	家畜保険料					
	事業	家畜保険料納付事業					
施策分野		3 産業・観光分野					
		3-2 農業の振興					
個別計画		農業基本計画					
事業の目的		対象（誰を・何を） 酪農家					
		意図（どういう状態にしたいのか） 乳牛の共済事故等の災害による損失を補填し、酪農業経営の安定を図る。					
事業内容		①農家と国が掛金を半分ずつ負担して共済事業を行っている。 ・乳牛の死亡、廃用事故等が生じた場合に共済金を支払う。 ・乳牛の疾病及び傷害事故が生じた場合に共済金を支払う。 ・家畜共済の責任分担により、国及び兵庫県農業共済組合連合会へ保険料を納付する。 ・乳牛の疾病及び傷害の事故について、兵庫県農業共済組合連合会に家畜診療に係る技術料を納付する。 ・前年度の剰余金を基金へ積立て、支払共済金等の財源とする。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	8,162	6,060	14,222	0	0	8,162	6,060	正規	0.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	16,640	5,530	22,170	0	0	16,640	5,530	再任用	0.00	その他	0.30
25決算	6,957	5,530	12,487	0	0	6,957	5,530	任期付	0.00	合計	0.80
26当初予算	15,527	5,170	20,697	0	0	15,527	5,170				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	死産共済金	4,037		負担金補助及び交付金	死産共済金	6,554
負担金補助及び交付金	病傷共済金	192	負担金補助及び交付金	病傷共済金	2,032		
公課費	連合会に支払う保険料	0	公課費	連合会に支払う保険料	260		
公課費	家畜診療技術料	2,728	公課費	家畜診療技術料	6,281		
繰出金	業務勘定へ繰り出し	0	積立金	前年度剰余金を基金に積立	400		
積立金	前年度剰余金を基金に積立	0					
合計			6,957	合計			15,527

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-016	事務事業名	家畜共済事業	他 4 事業
------	----------------	-------	--------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	共済金支払額	乳牛の死廃及び病症事故に対して支払う共済金	千円	4,812	4,229	8,586
	指標で表せない成果					
農業共済は、農家が災害に備えて掛金を出し合い共同準備財産をつくり、災害が発生した時に共済金を支払うことで、農家の経営安定が図られている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
酪農家が家畜の死廃や病傷事故によって被る損失を補てんし、農業経営の安定を図る有効な制度であり、今後も農業災害補償法で定める現行制度が続く限り、継続する必要がある。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		園芸施設共済事業 他 3 事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 017		
				分割/統合	事業の統合				
関連 予算 科目	会計	農業共済事業		事業の分割/ 統合の内容	園芸施設保険料納付事業、園芸施設無事戻金交付事業、農業共済基金積立事業の統合				
	款	事業支出		事業所管課	産業振興部農水産課				
	項	園芸施設勘定支出		連絡先	(078)918-5017				
	目	園芸施設共済金		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 45 年度		
	事業	園芸施設共済金交付事業		根拠法令 ・要綱等	農業災害補償法、明石市農業共済条例、明石市農業共済事業基金条例				
施策分野		3 産業・観光分野 3-2 農業の振興		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		農業基本計画			委託		指定管理		
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 施設園芸農家								
	意図（どういう状態にしたいのか） 施設園芸農家が不慮の事故によって受ける損失を補填して、農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資する。								
事業 内容	①農家と国が掛金を半分ずつ負担して共済事業を行っている。 ・自然災害等による園芸施設や内作物などに被害が生じた場合に共済金を支払う。 ・被害が少ない農家に無事戻金として、共済掛金の一部を返還する。 ・園芸施設共済の責任分担により、国及び農業共済組合連合会へ保険料を納付する。 ・前年度の剰余金を基金に積立て、園芸施設共済不足金及び無事戻金の財源とする。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	547	2,950	3,497	0	0	547	2,950	正規	0.20	パート	0.00
25当初予算	1,559	2,000	3,559	0	0	1,559	2,000	再任用	0.00	その他	0.10
25決算	85	2,000	2,085	0	0	85	2,000	任期付	0.00	合計	0.30
26当初予算	1,369	2,000	3,369	0	0	1,369	2,000				

25年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	園芸施設共済金		0		負担金補助及び交付金
	負担金補助及び交付金	園芸施設共済無事戻金	19		負担金補助及び交付金	園芸施設共済無事戻金	180
	公課費	連合会に支払う保険料	62		公課費	連合会に支払う保険料	312
	積立金	前年度剰余金を基金に積立て	4		積立金	前年度剰余金を基金に積立	50
	合計		85		合計		1,369

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-017	事務事業名	園芸施設共済事業	他 3 事業
------	----------------	-------	----------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	共済金支払額	園芸施設が自然災害により受ける損失に対して支払う共済金	千円	463	0	827
	指標で表せない成果					
農業共済は、農家が災害に備えて掛金を出し合い共同準備財産をつくり、災害が発生した時に共済金を支払うことで、農家の経営安定が図られている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
施設園芸農家が自然災害や病虫害等の不慮の災害によって被る損失を補てんし、農業経営の安定を図る有効な制度であり、今後も、農業災害補償法で定める現行制度が続く限り、継続する必要がある。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般管理事務(農水産課分) 他 6 事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150003000 - 018			
				分割/統合		事業の統合				
関連 予算 科目	会計	農業共済事業		事業の分割/ 統合の内容		農業共済損害評価事業、水稲損害防止事業、家畜損害防止事業、水稲支払事務費賦課金納付事業、家畜支払事務費賦課金納付事業、園芸支払事務費賦課金納付事業の統合				
	款	業務支出		事業所管課		産業振興部農水産課				
	項	業務勘定支出		連絡先		(078)918-5017				
	目	一般管理費		自治/法定		法定受託事務	開始年度	昭和 45 年度		
	事業	一般管理事務事業		根拠法令 ・要綱等		農業災害補償法、明石市農業共済条例、明石市農業共済事業基金条例				
施策分野		3 産業・観光分野 3-2 農業の振興		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		農業基本計画				委託		指定管理		
事業 の 目的	対象(誰を・何を)									
	農業共済加入者									
意図(どういう状態にしたいのか)										
農業は自然に支配されることが大きい産業であり、種々の災害により生じた損害を個々の農家で回復することは大変困難であるため、公的保険制度を実施することにより、被災農家の経営を安定させ、農業生産力の発展に資する。										
事業 内容	①農業共済事業を実施するために必要な一般経費。									
	<ul style="list-style-type: none"> ・水稲共済の損害評価にかかる経費。 ・水稲の病虫害を未然に防止するため、水稲損害防止事業として実施する一斉防除用薬剤費用の一部を助成する。 ・乳牛の共済事故等の被害率を最小限にするため、繁殖障害等の特定損害防止事業の実施を県連合会に委託して実施する。 ・兵庫県農業共済組合連合会に支払う水稲、家畜、園芸施設の各共済事業の事務費賦課金 									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	4,213	2,080	6,293	0	0	4,213	2,080				
25当初予算	3,218	2,415	5,633	0	0	3,218	2,415	正規	0.25	パート	0.00
25決算	2,676	2,415	5,091	0	0	2,676	2,415	再任用	0.00	その他	0.10
26当初予算	3,808	2,415	6,223	0	0	3,808	2,415	任期付	0.00	合計	0.35

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬		損害評価会委員報酬		249	報酬	
報償費		水稲共済掛金納付組合報償費 54 農業共済協力員報償費 395	426	報償費		水稲共済掛金納付組合報償費 農業共済協力員報償	465
旅費		近接地旅費	26	旅費		近接地旅費	35
需用費		消耗品費等 食糧費	278	需用費		消耗品費等 食糧費、備品購入費	706
負担金補助及 び交付金		農業共済事務費賦課金 320 水稲損害防止費補助 など 538	858	負担金補助及 び交付金		農業共済事務費賦課金 水稲損害防止費補助など	1,071
その他			839	その他			1,154
	合計		2,676		合計		3,808

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-018	事務事業名	一般管理事務(農水産課分)	他 6 事業
------	----------------	-------	---------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	指標で表せない成果					
農業共済事業(水稲、家畜、園芸)を実施し、水稲損害評価や損害防止の取り組みなど、農家の経営安定に寄与している。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
農業経営者が自然災害、病虫害や家畜の共済事故によって被る損失を補てんし、農業経営の安定を図る有効な制度であり、今後も農業災害補償法で定める現行制度が続く限り、継続する必要がある。						

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150003000-019	事務事業名	県単独緊急ため池整備事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	緊急放流施設整備ため池数	県単独緊急ため池整備事業により緊急放流施設を整備したため池	箇所	4	5	/
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	平成25年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成25年度限りで休廃止						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	天文科学館運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150004000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費		事業所管課	産業振興部市立天文科学館		
	項	商工費		連絡先	(078)919-5000		
	目	天文科学館費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度
	事業	天文科学館運営事業		根拠法令・要綱等	明石市立天文科学館条例、博物館法		
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	3-4 観光の振興			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	入館者（幼児からシルバー世代まで）
	意図（どういう状態にしたいのか）	観光施設・社会教育施設としての積極的な事業展開を行うとともに館の効率的な運営を図り、入館者の増加と満足度の向上を図る。
事業内容	①ドームの椅子取替工事を終え、平成26年3月15日にリニューアルオープンした長寿日本一のプラネタリウムをアピールするため、年間を通じて様々なイベントを展開する。また積極的に広報を行い、当館の情報を全国に広く発信する。	
	②ミュージアムショップ販売用として、星座クリアファイル(6種類)などを新たに製作し、魅力あるオリジナル商品の製作・販売を行う。	
	③外国人来館者向けに、英語版、中国語版、韓国語版の館内案内パンフレットを作成する。	
	④全国の博物館等が開催する研修会や総会に参加し積極的に情報交換を行う。	
	⑤シゴセンジャーイラスト大賞やシゴセンジャーキャラ弁コンテスト等を通して、シゴセンジャーの知名度を全国に拡大し、館のブランド力を向上させる。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	9,780	15,408	25,188	0	0	8,486	16,702	正規	2.30	パート	0.00
25当初予算	10,522	21,872	32,394	0	0	8,350	24,044	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	10,177	21,872	32,049	0	0	7,652	24,397	任期付	2.50	合計	4.80
26当初予算	12,358	22,968	35,326	0	0	7,861	27,465				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	シゴセンジャーイラスト大賞、イラスト・原画作成謝礼	299		報償費	シゴセンジャーイラスト大賞及びキャラ弁コンテスト賞金等	285
旅費	全国博物館協議会総会(東京)、日本公開天文台協会大会(北海道)等	426	旅費	全国博物館協議会総会(東京)、日本プラネタリウム協議会総会(東京)等	428		
需用費	プラネタリウム番組用懸垂幕、館広報誌、子ども向け展示解説リーフレット等	4,735	需用費	プラネタリウム番組用懸垂幕、館広報誌、販売用星座クリアファイル等	5,457		
役務費	電話料金、新聞広告料、案内看板掲出料、行事保険等	3,838	役務費	電話料金、新聞広告料、案内看板掲出料、行事保険等	3,164		
使用料及び賃借料	電子コピー使用料、券売機再リース料、レジスター賃借料等	718	委託料	館内案内パンフレット外国語訳(英語・中国語・韓国語)編集業務委託	700		
負担金補助及び交付金	日本博物館協会会費、全国科学博物館協議会費等	161	その他	電子コピー使用料、券売機リース料、日本博物館協会会費等	2,324		
合計			10,177	合計			12,358

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150004000-001	事務事業名	天文科学館運営事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	入館者数	入館者数	人	137,924	124,150	137,000
	グッズ等売上代金	オリジナルグッズなどミュージアムショップの売上代金	千円	3,577	1,747	1,800
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・メディアで取り上げられることによる広報宣伝効果。 ・話題性のある天文科学館のオリジナルグッズ(軌道星隊シゴセンジャー関連グッズなど)を製作し好評を得、そのグッズを買い求めに来館するという好循環が期待できる。 						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・天文科学館を全国にPRし来館者数を増やす手段として、魅力あるオリジナルグッズ製作や各種イベントの実施は極めて有効である。今年度については、新たなオリジナルグッズの製作や、「シゴセンジャーイラスト大賞」や「シゴセンジャーキャラ弁コンテスト」等のイベントを予定しているが、今後も足を運ぶきっかけとなるような魅力的なオリジナルグッズや楽しいイベントを計画・実施し、それを積極的に広報することにより、館PRに繋げていく。 ・H25年度からの高校生以下観覧料無料化に伴い、全国から中学生・高校生の来館者が増えている。今後も広報活動を行い更なる集客力の強化を図っていく。ホームページやツイッター、広報あかしをはじめ、各新聞やミニコミ紙、雑誌記事等、無料広報手段を維持しながら、引き続き魅力ある天文科学館を広く発信していく。 ・今後とも、最小の経費で最大の効果を上げながら入館者ニーズに合わせ運営することを目指すとともに、入館者に満足してもらえるよう、開館期間、開館時間を柔軟に対応するなど更なる工夫を凝らした事業展開を進める。 ・今年度については外国人来館者向けの英語版、中国版、韓国版の館内パンフレットの作成を予定しており、今後も様々なニーズに対応し、開かれた館運営を目指していく。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	天文科学館施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150004000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費					
	項	商工費					
	目	天文科学館費					
	事業	天文科学館施設維持管理事業					
施策分野	3 産業・観光分野		事業所管課	産業振興部市立天文科学館			
	3-4 観光の振興		連絡先	(078)919-5000			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市立天文科学館条例、博物館法、建築基準法、消防法			
実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成		
			委託	<input type="radio"/>	指定管理		
その他			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	天文科学館の施設及び設備全般 例 プラネタリウム投影機、プラネタリウムドーム、展示設備、空調設備、消防設備、自家用電気工作物など
	意図（どういう状態にしたいのか）	入館者が、安全・安心・快適に施設を利用できるように、適正に維持管理する。
事業内容	①設置して16年以上経過し、一部に故障の発生している中央監視装置などを更新するための設計委託を行う。	
	②展示用のパソコンについては、基本ソフトにサポートの終了するXPを使用しているため入替える。それに伴い展示用ソフトの変更を行う。	
	③事務処理用のパソコンについては、新しい基本ソフトが動作する最新のパソコンに更新する。	
	④冷温水ポンプや空調設備等を修繕する。	
	⑤館内での入館者対応のため、受付案内業務委託により受付案内を行う。	
	⑥警備清掃業務委託により、館内及び駐車場警備、館内清掃業務を行う。	
	⑦展示設備保守点検業務委託により、保守点検を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
24決算	103,325	16,295	119,620	0	0	4,601	115,019			
25当初予算	178,263	22,869	201,132	0	86,400	3,400	111,332	正規	2.20	ｱﾊﾞｲﾄ 0.00
25決算	146,209	22,869	169,078	55,645	5,300	3,946	104,187	再任用	0.00	その他 0.00
26当初予算	104,201	23,126	127,327	0	5,200	3,980	118,147	任期付	0.50	合計 2.70

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	給水ポンプ修繕、14Fエアコン修繕、トナーカートリッジ、光熱水費等	22,541		需用費	冷温水ポンプ修繕、冷温水配管修理、光熱水費、プラネタリウム消耗品等	23,791
役務費	通信運搬費、メールサーバー使用料等	331	役務費	通信運搬費、メールサーバー使用料等	513		
委託料	受付案内業務委託、清掃警備業務委託、空調設備保守業務委託等	46,439	委託料	受付案内業務委託、清掃警備業務委託、中央監視装置他更新工事委託等	57,952		
使用料及び賃借料	土地賃借料、駐車場賃借料	20,356	使用料及び賃借料	土地賃借料、駐車場賃借料	20,715		
工事請負費	プラネタリウム椅子取替工事、受電ケーブル更新工事等	55,646	備品購入費	パソコン更新(受付用・プラネタリウム解説台用・サーバー用)、自転車更新等	1,230		
備品購入費	大型プリンター、デジタルワイヤレスマイクセット、液晶テレビ等	896					
合計			146,209	合計			104,201

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150004000-002	事務事業名	天文科学館施設維持管理事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	施設設備の不具合による来館者に及ぼす重大な影響件数	施設設備の適正な維持管理ができていれば、入館者が安全・安心かつ快適に施設見学ができる。	件	0	0	0
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・安全かつ快適に施設見学してもらうことにより顧客満足度が上がり、リピーターが増える。 ・歳入増につながる。 ・時のまちあかしのシンボルとして価値がさらに高まる。 						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・長寿日本一、現役最古のプラネタリウムのため、長寿命化対策が必要。 ・震災復旧から16年たち、設備に老朽化が見られる。 ・天体観測設備とICT設備を整備し、「観光施設」、「天文台」として両面から明石を全国にアピールする。 ・音響設備、補助映像設備などを順次改修して来館者の満足度を上げる。 ・順次老朽化した設備を改修して来館者にとって安全・安心の空間にする。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	プラネタリウム・展示事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150004000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費	事業所管課	産業振興部市立天文科学館			
	項	商工費	連絡先	(078)919-5000			
	目	天文科学館費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度	
	事業	プラネタリウム・展示事業	根拠法令・要綱等	明石市立天文科学館条例、明石市移動式プラネタリウム事業実施要綱、博物館法			
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	3-4 観光の振興			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	入館者（幼児からシルバー世代まで）					
	意図（どういう状態にしたいのか）	子午線の意義を人々に知らせ、時・宇宙・科学に関する知見を深める機会を提供する。また幅広い企画事業を実施し、更新された展示内容及び展示手法の充実を図り、より多くの方の来館を促す。					
事業内容	①長寿日本一のプラネタリウム投影機と生解説の組み合わせによる魅力あるプラネタリウム投影を行う。						
	②天体観望会の実施。出前天体観望会を実施するなどの充実。こども天文教室やシルバー天文大学・宙ガール養成講座など対象を明確にした事業を行う。						
	③時の記念日に、トケイソウの配布や時に関係する博物館・研究機関との連携によるイベントを実施し、あわせて天文科学館のキャッチコピーを募集するなど「時のまち明石」や「時の記念日」の全国的なアピールにつなげる。						
	④特別展「さかなクンの研究室」でさかなクンに関する関連資料を展示するとともに、小学生らを対象に宇宙の海中生物想像画を募集し展示を行う。また、「さかなクンのお魚教室」と題してプラネタリウムでさかなクンによるトークショーなどを行う。さらに夏休み期間中を活用し、宇宙をテーマにした実験を通じて、こどもたちが科学の楽しさや不思議さを体感できる講座や親子工作教室を行う。						
	⑤シゴセンジャー・キッズを募集し、こどもたちに「時のまち明石」への関心を一層深める。						
	⑥季節ごとの「月見のタベ」「クリスマスコンサート」等プラネタリウムコンサートなどイベントを行う。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	17,790	48,966	66,756	0	0	51,213	15,543	正規	5.50	パート	0.00
25当初予算	17,188	40,359	57,547	0	0	38,891	18,656	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	15,929	41,051	56,980	0	0	37,741	19,239	任期付	1.00	合計	6.50
26当初予算	20,554	46,306	66,860	0	0	40,520	26,340				

区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
旅費	投影及び特別展資料調査・収集旅費、学芸員研修旅費等	240	旅費	投影及び特別展資料調査・収集旅費、学芸員研修旅費等	285	
需用費	展示資料、天文・投影解説パンフレット、行事チラシ印刷等	3,677	需用費	展示資料、天文・投影解説パンフレット、行事チラシ印刷等	3,723	
役務費	展示資料、特別行事楽器運搬費天ボラ保険料等	137	役務費	展示資料、特別行事楽器運搬費天ボラ保険料等	570	
委託料	投影番組、展示制作、映像素材委託等	6,146	委託料	投影番組、さかなクンの研究室・お魚教室等委託、シゴセンジャー・コスチューム製作	9,544	
その他	展示用ショーケース、山崎直子講演会会場使用料、音楽著作権使用料等	524	その他	天文資料用展示ケース、補助投影機プロジェクト、シゴセンジャーイベント会場使用料等	982	
合計		15,929	合計		20,554	

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150004000-003	事務事業名	プラネタリウム・展示事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	プラネタリウム投影	人気のプラネタリウムは国内現役最古の貴重なものである。非常に価値の高い投影機を用いて充実した魅力的な内容を来館者に伝えた回数を成果とする。	回	1,379	1,180	1,300
	出前講座、観望会、講演会、移動プラネタリウム等	市民文化の高揚を高めるため、星や宇宙に関する天文学や自然科学の情報を伝える出前講座など開催した回数を成果とする。	回	138	130	130
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・時のまちあかしのシンボルとして価値がさらに高まる。 ・幅広い層に対する魅力ある事業の推進により、生涯学習施設の役割を担う。 						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・時をテーマとした博物館としてのアピール、充実を図る。時の記念日にかかる事業や時をアピールするキャッチコピーの募集を行う。 ・高校生までが入館無料になったことを踏まえ、中学生や高校生を対象とした事業の実施に努める。 ・科学系博物館としての実力を高め、観光資源としての魅力の向上につながるよう努める。 ・長寿日本一のプラネタリウムの機能を活かした投影を行う。また夕日の写真コンテストのような魅力ある特別展やイベントを実施することにより入館者増に努める。 ・天文ボランティアの資質の向上を図り、入館者がより身近に楽しめるよう、展示解説やキッズコーナーでの対応の充実を努める。 ・天文関連資料の収集をすすめ展示資料の充実を図る。 ・入館者により親しんでもらい、ニーズに応えられるよう、更新された展示室内の充実を図る。 ・震災20周年を扱った事業（特別展）を実施する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150100000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容				
	款	市場事業費					
	項	市場事業費	事業所管課	産業振興部卸売市場			
	目	市場管理費	連絡先	(078)918-5591			
	事業	一般管理事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度	
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	明石市地方卸売市場業務条例			
	3-1 商工業の振興						
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	食生活の向上と生鮮食料品の供給安定に寄与する。

事業内容	①使用料・保証金等の調定・収納・滞納整理に関する業務 ②予算・決算・会計等の庶務に関する業務 ③市場施設の使用許可等に関する業務 ④卸売業者の指導、監督、検査に関する業務 ⑤仲卸業者、売買参加者、関連事業者の業務の許可、承認、指導、監督等に関する業務 ⑥市場の売買取引及び事故品の判定等に関する業務 ⑦市場の取引業務に関する資料の収集、作成及び調査統計に関する業務 ⑧業者研修会の開催に関する業務 ⑨生鮮食料品の流通宣伝及び広報並びに市場施設見学に関する業務
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	20,498	36,240	56,738	0	0	31,063	25,675	正規	2.90	パート	0.00
25当初予算	18,853	34,330	53,183	0	0	18,853	34,330	再任用	0.90	その他	1.80
25決算	16,533	34,330	50,863	0	0	45,025	5,838	任期付	0.90	合計	6.50
26当初予算	15,263	34,040	49,303	0	0	15,263	34,040				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	場内用トイレトペーパー・石鹼液、光熱水費、コピー用紙等	3,574		需用費	場内用トイレトペーパー・石鹼液、光熱水費、コピー用紙等	3,848
役務費	電話料金、建物総合・自動車損害共済分担金等	742	役務費	電話料金、建物総合・自動車損害共済分担金等	788		
委託料	食料品衛生検査委託、おさかな普及委託、市場統計システム委託	4,364	委託料	食料品衛生検査委託、おさかな普及委託、青果物普及委託	4,597		
使用料及び賃借料	新幹線高架下施設利用料、水産分場用地使用料、コピー使用料等	1,934	使用料及び賃借料	新幹線高架下施設利用料、水産分場用地使用料、コピー使用料等	1,980		
公課費	消費税及び地方消費税納付額	5,583	公課費	消費税及び地方消費税納付額、自動車重量税	2,356		
その他	電話料金負担金、工場検査旅費等	336	その他	指定管理者選定委員報償費、電話料金負担金、他市場視察旅費等	1,694		
合計			16,533	合計			15,263

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150100000-001	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	市場の取扱高	市場の活性化をめざす上で市場における取扱高の増減が指標となる。	億円	133	132.5	133
	指標で表せない成果					
市民の台所である卸売市場で取り扱う生鮮食料品の衛生検査を定期的実施することで、出荷者により一層食の安全安心についての意識を持ってもらい、供給する食料品の品質向上に寄与している。 特に食料品の安全安心が注目されている状況なので重要性が増している。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
市民にとって大きな関心の的である食生活の向上と、生鮮食料品の安全供給のため衛生検査を行い、市場の施設見学を通して市場流通のPRIに努める。 予算については、必要性を充分勘案し、かつ合理的で効率のよい執行に努める。 あり方検討委員会の報告を受け、27年度から指定管理者制度を導入し、施設の効果的な運営及び市場の活性化を図る。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	市場施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150100000 - 002			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容						
	款	市場事業費							
	項	市場事業費	事業所管課	産業振興部卸売市場					
	目	市場管理費	連絡先	(078)918-5591					
	事業	市場施設維持管理事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度			
施策分野	3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興		根拠法令・要綱等	明石市地方卸売市場業務条例					
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	□	その他	□
				委託	○	指定管理	□		□

事業の目的	対象（誰を・何を） 市場施設								
	意図（どういう状態にしたいのか） 卸売市場が適正かつ安全に機能するため、市場施設の維持管理を実施する。								

事業内容	①市場内での廃棄物の不法投棄や放置車両に関する業務 ②警備・清掃等11件の管理委託に関する業務 ③年間約60箇所に及ぶ修繕や多額の費用を要する工事に関する業務 ④施設の安全点検に関する業務 ⑤市場内業者の電気・ガス料金の収納業務 ⑥26年度は関連店舗棟屋外消火栓設置ほか工事を実施予定								
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	156,378	39,960	196,338	0	0	196,338	0	正規	4.60	パート	0.00
25当初予算	153,870	39,320	193,190	0	0	153,870	39,320	再任用	0.10	その他	0.20
25決算	155,031	39,320	194,351	0	0	194,351	0	任期付	0.10	合計	5.00
26当初予算	180,480	38,860	219,340	0	11,100	169,380	38,860				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	需用費	光熱水費(場内使用分)、施設修繕料、蛍光灯・水銀灯購入費等		88,575	需用費	光熱水費(場内使用分)、施設修繕料、蛍光灯・水銀灯購入費等
役務費	役務費	投棄家電処分料、放置車両強制執行費用、枯木撤去処分等	341	役務費	投棄家電処分料、放置車両処分料	100	
委託料	委託料	屋外清掃業務委託料等11件	65,099	委託料	屋外清掃業務委託料等11件	68,239	
負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	発泡スチロール処理負担金、不燃物処理負担金	1,016	工事請負費	関連店舗棟屋外消火栓設置ほか工事	11,100	
				負担金補助及び交付金	発泡スチロール処理負担金、不燃物処理負担金	1,000	
	合計		155,031		合計	180,480	

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150100000-002	事務事業名	市場施設維持管理事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	修繕	水銀灯、グレーチング、樋等の比較的軽易なものの修繕	件 千円	61 7,362	60 6,675	60 7,600
	工事	道路舗装補修、電気設備の改修、更新等修繕の範囲を超えるもの	件 千円	2 9,345	0 0	1 11,100

指標で表せない成果

開設後35年以上経過し施設の老朽化が激しく修繕・改修・更新が必要な設備が多くなり対処に苦慮している状況である。卸売市場の機能不全を起こさずかつ迅速に対応するため、施工の必要性・優先順位を精査し場内業者と工事日程等の調整を行い可能な限り事業に支障のないよう調整し施工することにより、市場機能の保全と施設の安全確保に努めている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

老朽化した施設の安全確保のため、応急的な修繕を実施していく。
 予算については、必要性を充分勘案し、かつ合理的で効率のよい執行に努める。
 今後の課題として、消防本部より指摘を受けている防火シャッター、防火扉等の修繕を計画的に進める。

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		市場施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150100000 - 003			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業		事業の分割/統合の内容						
	款	市場事業費		事業所管課	産業振興部卸売市場					
	項	市場事業費		連絡先	(078)918-5591					
	目	市場管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度			
	事業	市場施設整備事業		根拠法令・要綱等	明石市地方卸売市場業務条例					
施策分野		3 産業・観光分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
		3-1 商工業の振興			委託	<input type="radio"/>	指定管理			
個別計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	市場施設及び機能									
	意図（どういう状態にしたいのか）									
事業内容	卸売市場の機能改善のため、老朽化した電気設備の改修工事を行う。									
	H25年度着工の卸売市場全体の受変電設備及び市場棟の配電設備の改修工事をH26年度に完了する。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	6,437	4,200	10,637	0	6,300	4,337	0	正規	0.50	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
25当初予算	164,654	4,150	168,804	0	164,000	654	4,150	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	115,679	4,150	119,829	0	57,600	4,540	57,689	任期付	0.00	合計	0.50
26当初予算	223,772	4,100	227,872	0	223,700	72	4,100				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		報償費	あり方検討委員会報償費		300		工事請負費
	工事請負費	卸売市場市場棟ほか電気設備改修工事	115,379				
	合計		115,679		合計		223,772

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150100000-003	事務事業名	市場施設整備事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果						

指標で表せない成果

あり方検討委員会 卸売市場本来の流通業務や、観光スポット化など多角的に活性化をめざす提言があったほか、指定管理者制度を含む運営体制の変更を検討することなどの報告を受けている。
 電気設備改修工事 平成24年度の調査及び実施設計に基づき、市場内業者の事業活動を継続しながら、平成25年度から2カ年で工事を実施している。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

あり方検討委員会からの報告を踏まえ、施設のより効率的な運営を図るため、27年度より指定管理者制度を導入する。
 電気設備改修工事については、営繕課などもしっかりと連携し、安全かつ適正な工事執行に努める。
 今後の課題として、市場棟等の老朽化に関し、国政、庁内の動向を踏まえ、耐震補強工事等の検討を行いたい。

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期債元金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0150100000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容				
	款	公債費					
	項	公債費	事業所管課	産業振興部卸売市場			
	目	元金	連絡先	(078)918-5591			
	事業	長期債元金償還金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度	
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	地方自治法第230条			
	3-1 商工業の振興						
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	長期債
	意図（どういう状態にしたいのか）	元金を返済し、債務を解消する。
事業内容	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	50,529	0	50,529	0	0	25,352	25,177	正規	0.00	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
25当初予算	54,225	0	54,225	0	0	27,204	27,021	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	54,225	0	54,225	0	0	27,203	27,022	任期付	0.00	合計	0.00
26当初予算	55,343	0	55,343	0	0	27,766	27,577				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利息及び割引料	長期債元金償還金		54,225		償還金利息及び割引料
	合計		54,225		合計		55,343

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150100000-004	事務事業名	長期債元金償還金
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠なものである。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期債利子	新規/継続	継続事業	整理番号	0150100000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容				
	款	公債費					
	項	公債費	事業所管課	産業振興部卸売市場			
	目	利子	連絡先	(078)918-5591			
	事業	長期債利子	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度	
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	地方自治法第230条			
	3-1 商工業の振興						
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	長期債
	意図（どういう状態にしたいのか）	利子を返済し、債務を解消する。
事業内容	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の利子を返済する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	11,801	0	11,801	0	0	5,910	5,891				
25当初予算	10,847	0	10,847	0	0	5,430	5,417	正規	0.00	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
25決算	10,781	0	10,781	0	0	5,397	5,384	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	12,373	0	12,373	0	0	6,190	6,183	任期付	0.00	合計	0.00

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	長期債利子		10,781		償還金利子及び割引料
	合計		10,781		合計		12,373

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150100000-005	事務事業名	長期債利子
------	----------------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の利子を返済するため、必要不可欠なものである。						

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150100000-006	事務事業名	一時借入金利子
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	執行率	事業を計画的実施し、一時借入金利子の執行率を低くすることを成果指標とする。	%	0	0	0
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
一時借入金利子の執行は不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。						

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0150100000-007	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	%	0	31	0
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等
予備費の執行は不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。